

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第44期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ホッコク
【英訳名】	HOKKOKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中井二男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町二丁目20番3号
【電話番号】	03 - 3512 - 4001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤剛
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町二丁目20番3号
【電話番号】	03 - 3512 - 4001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤剛
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成20年3月	第41期 平成21年3月	第42期 平成22年3月	第43期 平成23年3月	第44期 平成24年3月
売上高 (千円)	2,606,271	4,787,880	6,732,485	9,237,622	2,853,158
経常利益又は 経常損失() (千円)	26,680	110,598	382,919	1,514,618	343,163
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	139,148	1,115,701	1,209,767	2,692,034	1,618,145
包括利益 (千円)	-	-	-	2,684,495	1,615,934
純資産額 (千円)	4,511,629	5,515,869	4,160,850	1,952,625	333,193
総資産額 (千円)	5,452,757	8,421,935	9,712,512	6,593,519	3,396,107
1株当たり純資産額 (円)	315.26	399.34	303.85	117.15	19.43
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	11.29	79.53	87.86	174.43	97.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.74	65.49	42.73	29.38	9.46
自己資本利益率 (%)	-	20.23	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	124.5	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,913	37,427	976,002	683,998	336,513
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	588,809	648,785	1,596,321	912,487	180,857
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	823,043	181,831	1,933,485	15,343	361,528
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	895,703	1,763,748	1,125,825	1,338,160	821,143
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	90 〔58〕	148 〔182〕	349 〔206〕	330 〔186〕	127 〔121〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第40期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第41期は潜在株式が存在しないため、第42期、第43期、第44期は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成20年 3月	第41期 平成21年 3月	第42期 平成22年 3月	第43期 平成23年 3月	第44期 平成24年 3月
売上高 (千円)	2,360,088	3,306,559	5,168,676	3,448,524	2,626,866
経常利益又は 経常損失 () (千円)	28,845	143,618	222,587	1,482,662	192,117
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	208,480	1,172,009	1,091,447	2,815,406	1,494,550
資本金 (千円)	1,877,500	1,877,500	1,877,500	2,078,890	2,078,890
発行済株式総数 (株)	14,860,000	14,860,000	14,860,000	17,737,000	17,737,000
純資産額 (千円)	4,441,952	5,501,805	4,353,420	1,930,848	432,510
総資産額 (千円)	5,351,666	7,683,684	8,307,729	5,296,574	3,384,481
1株当たり純資産額 (円)	310.40	398.37	317.96	115.83	25.43
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 (1.50)	3.00 (1.50)	3.00 (1.50)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	16.91	83.54	79.27	182.43	90.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.97	71.60	52.28	36.16	12.43
自己資本利益率 (%)	-	21.30	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	118.51	-	-	-
配当性向 (%)	-	3.59	-	-	-
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	85 〔53〕	97 〔96〕	169 〔106〕	125 〔94〕	101 〔120〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、第40期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第41期は潜在株式が存在しないため、第42期、第43期、第44期は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

提出会社は、昭和36年東京都墨田区において、餃子飯店「つたや」を開店し、餃子及びラーメンを販売、以降5年間に合計6店の支店を開店いたしました。

その後、昭和42年6月に札幌ラーメン「どさん子」チェーンの本部を設立し、チェーン展開を開始いたしました。

昭和43年4月には、法人組織に改組、北国商事株式会社（現 株式会社ホックコク）を設立いたしました。

その後の主な推移は、次のとおりであります。

年月	沿革
昭和43年4月	札幌ラーメン「どさん子」チェーン本部として、北国商事株式会社を東京都墨田区に設立
同12月	札幌ラーメン「どさん子」チェーン加盟店100店突破
昭和44年12月	東京工場を東京都葛飾区に設置
昭和45年11月	東京営業所を東京都葛飾区に設置
昭和46年12月	札幌ラーメン「どさん子」チェーン加盟店500店突破
昭和52年2月	札幌ラーメン「どさん子」チェーン加盟店1,000店突破
昭和53年6月	「ホックコク室町ビル」を東京都中央区に建設し、不動産賃貸事業を開始
昭和55年11月	直営店「東京駅店」を東京都千代田区に開店し、直営飲食業を開始
昭和61年7月	「ホックコク浅草橋ビル」を東京都台東区に建設し、不動産賃貸事業を行う。
平成元年4月	「株式会社 ホックコク」に商号変更
平成2年2月	平成2年2月22日に店頭市場に株式を公開する。
平成6年5月	直営店「DO - SANKO銀座」を東京都中央区に開店
平成11年5月	直営店「DO - SANKO銀座」を「紅虎餃子房銀座店」に業態変更し、改装開店
平成16年9月	直営店「らぁめん麦の家大手町店」を東京都千代田区に開店
平成19年12月	直営店「銀座イペリコ」を東京都中央区に開店
平成20年10月	「どさん子茶や」を東京駅に開店
平成21年6月	大阪「らー麵藤平」の事業譲渡を受け、営業権を取得し、直営店33店を引き継ぐ。
平成22年2月	直営店「らぁめん麦の家」を「らー麵藤平」に改装しオープン
同4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
平成23年4月	子会社であった東洋商事(株)及び(株)ニッカ食品を売却
同5月	東京八重洲の直営店を「どさん子八重洲店」に改装
同9月	埼玉県草加市の直営店を「どさん子草加店」に改装
平成24年2月	子会社であるLPQ Japan(株)のベーカリーカフェ事業を譲渡し、「本家どさん子(株)」に商号変更

3【事業の内容】

当社グループの企業集団は、当社、国内連結子会社（㈱OASIS FIRM、九重どさん子農場㈱、本家どさん子㈱）、海外連結子会社（多膳客（亜州）有限公司、多膳客（上海）餐饮管理有限公司）の6社で構成しています。

当社は、ラーメンを主に餃子その他の食材を「どさん子」等の商標のもとに展開するフランチャイズ・チェーン店（FC）に販売する他、飲食店の直営及び不動産の賃貸を主な事業内容としております。

当社グループの事業にかかわる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1)食品事業

当社、九重どさん子農場㈱、多膳客（上海）餐饮管理有限公司、が次の各事業を行っております。

FC事業 当社が、フランチャイズ・チェーン店(FC)に食材や商材を販売しております。

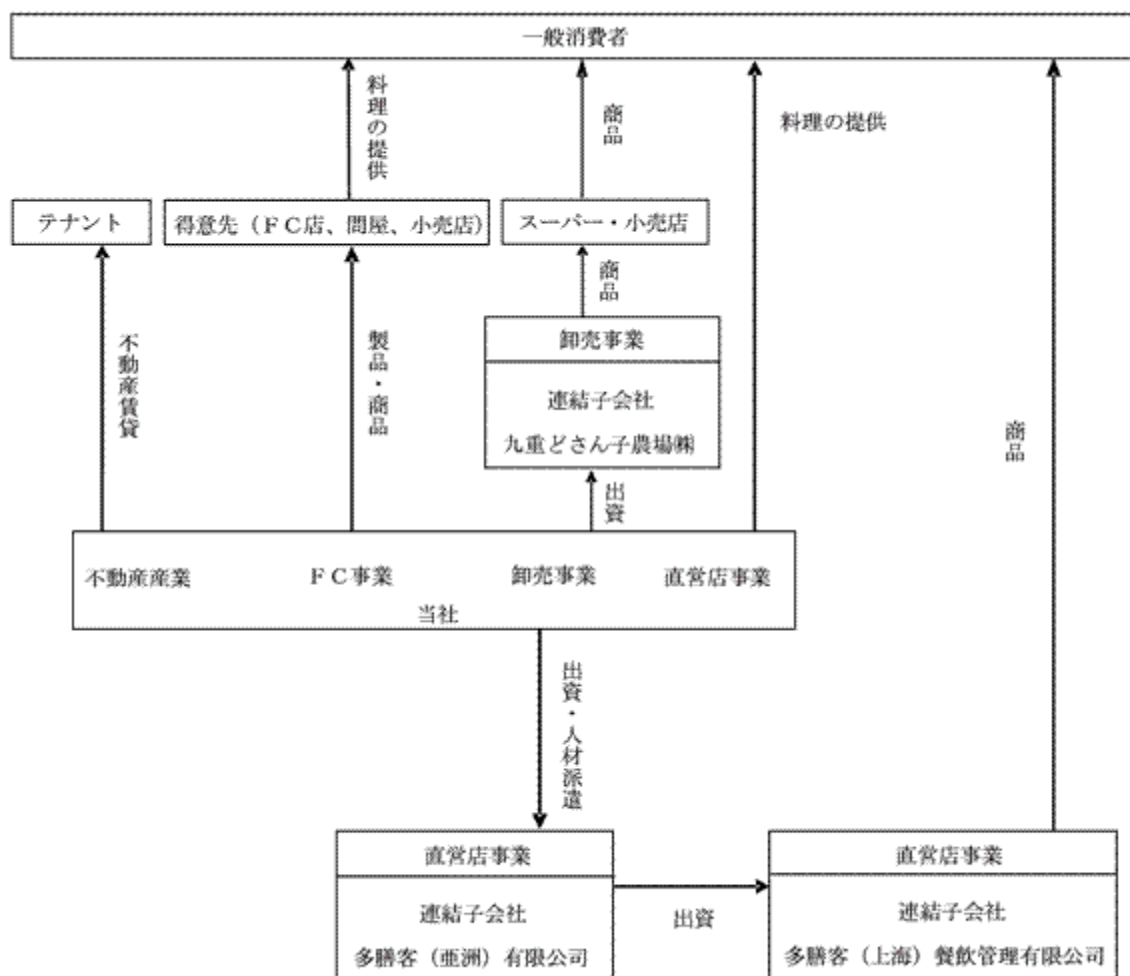
直営店事業 当社が、「みそ膳」、「藤平」等の商標のもとで展開するラーメン直営店を運営しているほか、連結子会社（多膳客（上海）餐饮管理有限公司）が「多膳客（どさん子）」の商標にて直営店を運営しております。

卸売事業 連結子会社（九重どさん子農場㈱）が食品を製造しております。

(2)不動産事業

当社が、事務所等の賃貸事業をおこなっております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社	九重どさん子農場㈱	食料品の製造販売
	本家どさん子㈱	飲食店舗の運営
	㈱OASIS FIRM	加盟店開発
	多膳客(上海)餐饮管理有限公司	上海における飲食店の経営
	多膳客(亜州)有限公司	中国における持株会社

LPQJapan㈱は平成24年2月15日をもって本家どさん子㈱へ商号を変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 九重どさん子農場(株)	大分県玖珠郡	30,000	卸売事業	100.0	製品を一部仕入れております 役員の兼任3名 資金の援助あり
(連結子会社) 本家どさん子(株)	東京都千代田区	50,000	直営店事業	100.0	役員の兼任1名
(連結子会社) (株)OASIS FIRM	東京都中央区	30,000	F C 事業	100.0	F C 加盟店の法人契約を中心とした法人営 業 役員の兼任2名
(連結子会社) 多膳客(上海)餐飲管理有限 公司(注)4	中国上海	100,000	直営店事業	50.0 (50.0)	役員の兼任2名
(連結子会社) 多膳客(亞洲)有限公司 (注)5	中国香港	106	直営店事業	50.0	役員の兼任2名 資金の援助あり

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

3 有価証券届出書、有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

6 LPQ Japan(株)は平成24年2月15日をもって本家どさん子(株)へ商号を変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
直営店事業	76 [115]
FC事業	37 [4]
卸売事業	4 [1]
不動産事業	1
報告セグメント計	118 [120]
全社(共通)	9 [1]
合計	127 [121]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 前連結会計年度に比べ従業員数が203名減少しておりますが、この減少の大部分は連結子会社(東洋商事㈱、㈱ニッカ食品)の譲渡及び、連結子会社(本家どさん子㈱)の事業譲渡によるものです。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
101 [120]	40.4	5.4	3,499

セグメントの名称	従業員数(名)
直営店事業	53 [115]
FC事業	37 [4]
卸売事業	1
不動産事業	1
報告セグメント計	92 [119]
全社(共通)	9 [1]
合計	101 [120]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均雇用人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、平成24年3月分を基礎とした基準内賃金および基準外賃金の合計額であります。

3 前事業年度に比べ従業員数が24名減少しておりますが、この減少の大部分は人員削減等を含む経営合理化の取り組みによるものです。

4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使間は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後、停滞していた生産や輸出の一部に回復の動きが見られるものの円高が進み輸出産業企業の収益への影響があり、雇用情勢や所得環境の改善は進まず、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

外食業界においては、震災後、消費者の生活防衛意識の高まりにより節約志向は強く継続しており、低価格化による顧客獲得志向が高まるなど、経営環境は依然として厳しくなっております。

このような状況のもとで当社グループの事業の方向性として、原点回帰を図り事業の選択と集中を進めるため連結子会社の売却を行いました（東洋商事株式会社並びに株式会社ニッカ食品の全株式の譲渡は平成23年4月21日付）。更に、事業の集約や再編に伴う従業員数の縮小にも着手いたしました。

以上の結果、連結売上高2,853百万円（前年同期比69.1%減）、連結経常損失343百万円（前期は経常損失1,514百万円）、連結当期純損失1,618百万円（前期は当期純損失2,692百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(a)直営店事業

直営店事業では、当連結会計年度において不採算店の閉鎖や従業員の削減を進めたことで今期下期には収益改善の目的がたちました。また、既存店の改装を進め東京駅八重洲地域の再開発により閉店しておりましたラーメン直営店が「札幌ラーメンどさん子」八重洲店として平成23年5月に再開し、9月には埼玉県草加市にラーメン直営店「札幌ラーメンどさん子」草加店として改装しました。既存F C加盟店の優良店を当社の直営店舗として引き継ぎ運営してゆく方策として、平成24年3月に「札幌ラーメンどさん子」鳴門店として徳島県鳴門市に開店いたしました。また、当社グループは今期で創業50周年を迎えるため50周年記念プロジェクトとして過去のどさん子ヒットメニューについて「歴史ラーメンメニュー」にて順次、直営店札幌どさん子ラーメンにて提供を平成23年8月より開始いたしました。

子会社LPQJapan(株)は、「ル・パン・コティディアン」のブランドで直営店を展開しておりましたが、平成24年1月に第三者に事業譲渡いたしました。中国の子会社である多膳客（上海）餐饮管理有限公司の直営ラーメン店として、中国上海に昨年初出店しました多膳客（どさん子）人民広場店は、出店環境・市場調査の目的を終え閉店し、多膳客（どさん子）上海駅前店として平成23年5月リニューアルオープンいたしました。

直営店全体での震災の影響として、発生当日から東京圏の直営店も数日間は営業を自粛せざるを得ず、また、一部郊外店は、その後の計画停電の影響を受けしばらくの間営業時間の短縮を余儀なくされ、震災による消費者の心理的な影響として外食利用控え等もありましたが、順次以前の状況に戻りつつあります。しかし、今期前半の影響があったことで売上高1,660百万円（前年同期比41.7%減）、営業損失134百万円（前年同期は営業損失247百万円）と厳しい結果となりました。

(b) F C 事業

F C 事業では、消費者マインドの低下による外食控えから来る影響を考え既存フランチャイズ加盟店の売上底上げのための販売促進活動を強化し、季節ごとに主要ブランドである「どさん子」「みそ膳」「藤平」の新規メニュー提案や販売促進物の提供等を継続的に行いました。これにより販売費及び一般管理費の負担が増加しました。今後のF C 事業の方策として、既存フランチャイズ加盟店で優良立地等でありながら継続の難しい店舗については、当社の直営店として引き継ぎ運営することで低コストにて優良店を確保することができることから順次この方策を進めてまいります。

昨年3月11日の東日本大震災の影響で東北を中心に売上が減少したこともあり売上高917百万円（前年同期比11.5%減）、営業利益11百万円（前年同期比475.3%増）と低水準となりました。平成23年3月に発生した震災では、東北を管轄する当社仙台営業所（宮城県柴田郡）も被災し、東北方面のF C 加盟店46店が一時営業を行えない状況となりましたが、その後徐々に回復しました。平成23年4月初旬時点では約10店が営業できない状況でありましたが、平成24年3月末現在、震災の影響で営業再開の見通しが未だたないF C 加盟店は2店であります。

(c)卸売事業

卸売事業では、前期末までに海外からの食材仕入事業を清算したことや子会社の東洋商事(株)及び(株)ニッカ食品が子会社でなくなったことで、法人へのカタログ販売や個人へのカタログ販売が主な事業となり売上規模は大幅に縮小しました。また、子会社の九重どさん子農場(株)のミネラルウォーターの製造販売は、震災の影響で一時的に需要が喚起されましたが、その分ペットボトル資材の確保がままならず販路拡大につなげることができずコスト高となりました。その後も、販売拡大が実績として結びつかず、卸売事業は売上高62百万円（前年同期比98.8%減）、営業損失41百万円（前年同期は営業損失544百万円）となりました。

(d)不動産事業

不動産事業では、賃貸事業向け不動産が堅調に推移しましたこともあり売上高212百万円（前年同期比26.7%減）、営業利益123百万円（前年同期比29.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の減少336百万円、財務活動による資金の減少361百万円があった一方、投資活動による資金の増加180百万円があったことにより、当連結会計年度における資金の減少は517百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は821百万円（前年同期は1,338百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度において、営業活動によって減少した資金は336百万円（前年同期は683百万円の減少）となりました。

これは主に、出資金評価損が124百万円、および減損損失が867百万円あった一方で、税金等調整前四半期純損失が1,609百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度において、投資活動によって増加した資金は180百万円（前年同期は912百万円の増加）となりました。

これは主に、出資金の取崩による収入87百万円、事業譲渡による収入82百万円、および有形固定資産の売却による収入が199百万円あった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出が208百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュフロー）

当連結会計年度において、財務活動によって減少した資金は361百万円（前年同期は15百万円の減少）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が190百万円あった一方で、短期借入金の減少が300百万円、および長期借入金の返済による支出が143百万円あったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
直営店事業(千円)	-	-
FC事業(千円)	-	-
卸売事業(千円)	130,437	11.6
不動産事業(千円)	-	-
報告セグメント計(千円)	130,437	11.6
その他(千円)	-	-
合計(千円)	130,437	11.6

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は、全製品見込み生産を行なっておりますので該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
直営店事業(千円)	1,660,521	58.4
FC事業(千円)	917,692	88.6
卸売事業(千円)	62,290	1.2
不動産事業(千円)	212,653	73.3
報告セグメント計(千円)	2,853,158	30.9
その他(千円)	-	-
合計(千円)	2,853,158	30.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、飲食業界において引き続き厳しい環境が予想される中、事業基盤の強化のため、原点回帰を図り事業の選択と集中を行うため子会社の売却を進めております。既存ブランドのブラッシュアップによる強力なブランドを再度構築し、それによる直営繁盛店を作り上げ、FC加盟店の増加につなげてまいります。そのための商品開発力の強化、商品調達力の強化を進め、今までに蓄積したノウハウを基に市場の需要に合わせてメニューを提供し顧客の獲得を着実に進めてまいります。

中長期的には、当社は、長年築きあげてきたブランドを再構築し強力なブランドへと作り変えます。その強力なブランドを基に中国を初めとする海外へブランドを展開してゆきます。展開には、ブランドの提供、運営ノウハウの提供、商品開発力の提供等、組織の強化及び人材の育成をすすめることによって、事業分野の拡充及びグループ全体としての企業価値を高めてゆきます。それにより、これからの存続できる企業として着実に成長してゆきます。

4【事業等のリスク】

(1) フランチャイズ加盟店の展開について

当社グループはラーメンのフランチャイズチェーン本部を中心として、フランチャイズ事業を中核としており、関東地方を中心として東北、東海、関西、中国地方と広く展開しております。当社グループのフランチャイズ加盟店の募集が計画通り確保できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 競合について

当社グループは主としてラーメン事業を営んでおりますが、同業者のみならずあらゆる外食産業との間において、激しい競合状態にあります。価格競争はもとより、新規出店店舗地の確保、人材の獲得等において競合が発生しております。当社グループは経営理念として「お客様に、感動と健康と癒しを提供し、地域に愛されお役に立つことを誓います」を掲げ、地域の皆様に密着した経営を心掛け顧客満足度を高め、他社との競合に対処してまいります。しかしながら、サービスに伴うコストの増加、価格競争による利益率の低下等が、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保・育成について

当社グループは積極的な直営店やフランチャイズ店の店舗展開を図るために、人材の確保を積極的に行っていく必要があります。特にスーパーバイザー及び店舗の人材確保、育成が重要であると考えております。採用活動を、積極的に行い優秀な人材の確保・教育に取り組んでおります。しかしながら、人材の確保・育成が当社のグループの出店計画に追いつかない場合は、店舗におけるサービスの質の維持や計画通りの店舗展開が出来ず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規則等について

法的規則等について

当社グループは積極的な直営店やフランチャイズ店の店舗展開を図るために、人材の確保を積極的に行っていく必要があります。特にスーパーバイザー及び店舗の人材確保、育成が重要であると考えております。採用活動を、積極的に行い優秀な人材の確保・教育に取り組んでおります。しかしながら、人材の確保・育成が当社のグループの出店計画に追いつかない場合は、店舗におけるサービスの質の維持や計画通りの店舗展開が出来ず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

衛生管理について

当社グループは積極的な直営店やフランチャイズ店の店舗展開を図るために、人材の確保を積極的に行っていく必要があります。特にスーパーバイザー及び店舗の人材確保、育成が重要であると考えております。採用活動を、積極的に行い優秀な人材の確保・教育に取り組んでおります。しかしながら、人材の確保・育成が当社のグループの出店計画に追いつかない場合は、店舗におけるサービスの質の維持や計画通りの店舗展開が出来ず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 減損会計の適用について

当社グループは、平成18年3月期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後におきましても、店舗損益の悪化等により新たな減損損失の認識をすべきであると判定した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食品の生産体制等について

当社グループでは、主要食材である、麺を委託工場数社において製造しており万全の生産体制を敷いております。また各フランチャイズ店・直営店への物流に関しては、全国の営業所に所属する運送業者に委託しております。これまでは生産面および物流面での支障はありませんが、それぞれに不測の事態が発生し、生産能力の低下や物流の混乱などが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 重要事象等について

当社グループは、平成23年3月期まで2期連続で営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなっております。また、当連結会計年度においても、364,162千円の営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローも336,513千円のマイナスとなっており、資金調達手段も限定された状況となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

(8) その他

当社は、大阪証券取引所において、平成20年4月1日から平成24年3月31日までを期日とする「不適当な合併等による実質的存続性の喪失」に係る猶予期間に入っております。

これまで当社は、当該猶予期間の解除に向け取り組んでまいりましたが、猶予期間最終日である平成24年3月31日までに、新規上場審査基準に準じた審査（以下「審査」という。）の申請が行えなかったため、平成24年4月1日より監理銘柄（確認中）に指定されております。

監理銘柄（確認中）指定後においても、JASDAQにおける有価証券上場規程第8条第1項各号に適合し、幹事取引参加者（証券会社）が作成した確認書類を提出する等の条件を充たした上で、JASDAQにおける有価証券上場規程第51条に従い当社が申請を行い、これが受理された場合は監理銘柄（審査中）に指定されます。

しかし、猶予期間終了後最初の有価証券報告書提出日（平成24年6月29日）から起算して8日目の日（休業日は除く）までに当社が審査の申請を行えない場合、整理銘柄に指定され、原則1カ月の整理売買期間を経て、大阪証券取引所JASDAQスタンダード市場への上場が廃止となります。なお、当該期間中においても審査の申請に至らない事が明らかになった場合は、速やかに情報開示を行う予定です。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

5【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイジーとの加盟契約

加盟契約の要旨

イ 当事者（当社と加盟者）の間で締結する契約

(イ) 契約の名称

札幌ラーメン「どさん子」「みそ膳」チェーン加盟契約書

(ロ) 契約の本旨

当社の許諾による札幌ラーメン「どさん子」「みそ膳」チェーン店経営のための、フランチャイズ契約関係を形成すること。

ロ 加盟に際し徴求する加盟契約金

加盟契約金 500千円

但し、既存加盟者の新規出店については次のとおりとする。

第2号店以降 1店につき 300千円

ハ 使用させる商標、商号その他の表示に関する事項

商標 札幌ラーメン「どさん子」「みそ膳」

「どさん子」「みそ膳」チェーン加盟の統一店舗として、看板その他の装飾、宣伝物について本部の指定する物品又は本部の指定する工事人に製作を依頼し、使用すること。

ニ 契約の解除

当社は加盟者が契約違反、財政状態の悪化等の場合、即時且つ、一方的に契約を解除する権利を有する。

ホ 契約の期間、契約の更新に関する事項

(イ) 契約の期間

契約日より満3年とする。

(ロ) 契約更新の条件

当事者（当社と加盟者）間の合意によること。且つ、加盟者が契約更新料50千円を納入すること。

(2) 営業権等のライセンスに関する契約

ライセンス契約の要旨

イ 当事者（当社と株式会社堀内）の間で締結する契約

(イ) 契約締結日

平成21年3月19日

(ロ) 契約の名称

営業権等のライセンスに関する契約書

(ハ) 契約の本旨

当社の保有する営業権等のライセンスを受けることにより、中国において、営業権等を利用した飲食店舗の開業、経営を行うことが出来る。

ロ ライセンス契約に際し徴収する営業権等付与の金額

営業権等付与の金額 2億円

ハ 使用させる商標、商号その他の表示に関する事項

商標 札幌ラーメン「どさん子」「みそ膳」「多膳客」

「どさん子」「みそ膳」チェーン加盟の統一店舗として、看板その他の装飾、宣伝物について本部の指定する物品又は本部の指定する工事人に製作を依頼し、使用すること。

二 契約の解除

当社または加盟社が次の一に該当する場合には、当社または加盟社の一方は何ら催告なくして本契約を解除することができる。

本契約または本契約に関連して締結する両社の間の契約の一つにでも違反があった場合、

支払不能、不渡処分、清算、破産手続、特別清算手続、民事再生手続、会社更生手続またはこれに類する倒産手続開始の申立て、管財人の任命、差押え、仮差押え、またはこれらに準じる処分若しくは手続の開始があった場合、

合併または解散の決議があったとき、若しくは実質的な会社支配権の変動を伴うような役員または株主の変更があったとき、

当社または加盟社が、飲食店舗の営業を継続することが困難と認められる場合、

当社または加盟社の信用または名誉を著しく損なう言動若しくは行為があった場合、

虚偽の営業報告を行った場合、

監督管理部門から営業取消または停止の処分を受けた場合、

(注) 上記営業権は平成21年8月1日付で株式会社堀内より多膳客(亞洲)有限公司(旧社名: ANWELL DEVELOPMENT LIMITED)へ譲渡されております。

(3) 子会社株式の譲渡に関する契約

当社は、平成23年3月31日開催の取締役会決議に基づき締結した、当社の連結子会社である東洋商事株式会社及び株式会社ニッカ食品の全株式を株式会社田中文悟商店への譲渡に関する株式売買契約について、平成23年4月19日開催の取締役会において譲渡条件を変更し、改めて株式譲渡について決議いたしました。なお、当該株式譲渡は平成23年4月21日で完了しております。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(4) 事業の譲渡に関する契約

当社は、平成24年1月30日付で伊藤忠商事株式会社、株式会社ルパンコティディアンジャパン、当社連結子会社であるLPQ Japan株式会社(現: 本家どさん子株式会社)及び当社間で、事業譲渡契約を締結し、平成24年2月1日付でLPQ事業の全てを伊藤忠商事株式会社に譲渡いたしました。なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(5) 賃貸等不動産の売却に関する契約(千葉県浦安市の物件)

当社は、平成24年1月30日開催の取締役会において、当社所有の土地及び建物の譲渡について決議し、同日付で不動産売買契約を締結いたしました。また、平成24年2月29日開催の取締役会において、譲渡価額、物件引渡時期を変更することを決議し、変更契約を締結しております。

譲渡資産の概要は、次のとおりであります。

イ. 所在地	千葉県浦安市
ロ. 面積	1,047.04
ハ. 譲渡価額	710,000千円
ニ. 帳簿価額	712,210千円
ホ. 現況	他社の社員寮として賃貸中

なお、有価証券報告書提出日現在において、本件固定資産の譲渡は実行されておらず、譲受予定者が契約に定める義務の一部を履行していないにもかかわらず、所有権移転仮登記が設定され、さらに第三者に移転されるなどしており、また、本件譲渡契約は、譲受予定者の代表者ではない者によって締結されていた事が明らかになるなど、本件譲渡契約の締結に至った経緯および本件譲渡契約の履行状況等について、事実関係が正確に把握できない状況となっております。

本件不動産売買契約については、本件譲渡契約の締結に至った経緯および本件譲渡契約の履行状況等を含めた事実関係を正確に把握した上で、当社として適切に対応を行う所存です。

(6) 賃貸等不動産の売却に関する契約（新潟県長岡市の物件）

当社は、平成24年2月9日開催の取締役会において、当社が所有する賃貸物件の一部売却を決議しました。

イ．譲渡目的	手元流動性を高めるため。
ロ．所在地	新潟県長岡市
ハ．譲渡先	(株)ウオロク
ニ．譲渡する面積	3,158.63
ホ．契約日	平成24年2月14日
ヘ．引渡しの時期	平成24年2月14日
ト．譲渡価額	199,825千円

(7) 賃貸等不動産の売却に関する契約（浅草橋及び人形町の物件）

当社は、平成24年4月24日開催の取締役会において、当社所有の土地及び建物の譲渡について決議し、同日付で不動産売買契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

「1 業績等の概要(1) 業績」に記載しております。

(2) 財政状態に関する分析

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は3,396百万円となり、前年同期と比較して3,197百万円減少しました。減少の主な理由として、現金及び預金の減少が515百万円、売掛金の減少523百万円、および有形固定資産の減少1,254百万円によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は3,062百万円となり、前年同期と比較して1,577百万円減少しました。減少の主な理由として、負ののれんの減少286百万円、および繰延税金負債の減少392百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は333百万円となり、前年同期と比較して1,619百万円減少しました。減少の主な理由は、利益剰余金の減少1,618百万円です。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な景気の低迷により消費マインドの冷え込みが続くものと予想され、経営環境は、依然厳しい状況が続くものと考えられます。

食品業界においては、消費マインドの冷え込みによる低価格店舗の拡大と競争により引き続き厳しい経営環境が続くものと考えられます。また、夏期には関西より西方面にて計画停電の実施の計画もあり、その影響もあることが予想されます。

このような環境の下、当社グループは、事業の選択と集中により限られた資源に絞り収益の強化を最優先に取り組んでいきます。この方針の基、当社は今後、複数ある既存ブランドから選んだブランドのブラッシュアップをし続け、飲食における強力なブランドを再構築します。この方針の基に4月には大阪府高石市に「らーめん藤平」の新規直営店を出店しました。

これらの強力なブランドの基に中国での直営店の出店を強化し、国内はブランドの創出とブラッシュアップを進め培ったノウハウを中国の出店につぎ込んでいきます。

既存フランチャイズ事業におきましても、フランチャイズ加盟店の売上底上げのための販売促進活動の強化として、新規メニュー提案・販売促進物の提供等を継続的に行ってまいります。また前期より始めました既存フランチャイズ加盟店で優良立地等でありながら継続の難しい店舗については、当社の直営店として引き継ぎ運営することで低コストにて優良店を確保することができることからこの方策も進めてまいります。

その他既存事業につきましても収益力の向上を図り、組織の強化及び人材の育成をすすめることによって、集中する事業分野の成功及びグループ全体としての企業価値を高めてゆく所存であります。

(5) 重要事象等について

当社グループは、平成23年3月期まで2期連続で営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなっております。また、当連結会計年度においても、364,162千円の営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローも336,513千円のマイナスとなっております。資金調達手段も限定された状況となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消するために、当社グループといたしましては、飲食業界において引き続き厳しい環境が予想される中、事業基盤の強化のため、既存ブランドのブラッシュアップによる強力なブランドを再度構築し、それによる直営繁盛店を作り上げ、それを基にFC加盟店の増加につなげ、収益を改善してまいります。そのための商品開発力の強化、商品調達力の強化を進め、今までに蓄積したノウハウを基に市場の需要に合わせてメニューを提供してまいります。

中長期的には、当社は、長年築き上げてきたブランドである「どさん子」を再構築し、強力なブランドへと作り変えます。その強力なブランドを基に日本国内はもとより中国を初めとする海外へブランドを展開してゆきます。展開には、ブランドの提供、運営ノウハウの提供、商品開発力の提供等長年に渡り培われてきたノウハウを集大成し組織の強化及び人材の育成をすすめることによって、事業分野の拡充及びグループ全体としての企業価値を高めてゆきます。

加えて、上記対応策を実行する上での資金として、外部からの借入れ、当社が所有する賃貸用不動産の売却等により、必要となる資金の調達を進めていきます。

なお、文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、既存店舗の業態変更に伴う改装、既存設備の修繕を目的とした設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の総額は61百万円であり、セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) 直営店事業

直営店事業における主な設備投資は、当社において行った、既存店舗の改装に対するもの及び、連結子会社の店舗の改装を中心とする総額56百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) F C 事業

F C 事業における主な設備投資は、当社において行った営業所設備の修繕及び、システムのカスタマイズを中心とする総額2百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 不動産事業

不動産事業における主な設備投資は、当社において行った、賃貸物件の修繕による取得を中心とする総額2百万円の投資を実施しました。

また、当連結会計年度における主な設備の売却は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)
長岡貸店舗 (新潟県長岡市)	不動産 事業	賃貸店舗	189,016

2【主要な設備の状況】

提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品		合計
浅草橋ビル (東京都台東区)	不動産 事業	賃貸 ビル	95,871	-	262,429 (283.17)	699	359,000	-
浦安賃貸物件 (千葉県浦安市)	不動産 事業	賃貸 ビル	232,274	-	467,339 (1572.94)	-	699,613	-

(注) 1 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は以下のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
本社 (東京都中央区)	全社	事務処理 コンピュータシステム	8,808	6,962	所有権移転外 ファイナンス・ リース

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の売却の計画は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価格 (千円)	譲渡金額 (千円)	譲渡実行日
提出会社	浅草橋ビル (東京都台東区)	不動産事業	賃貸ビル	359,000	350,000	平成24年6月
提出会社	人形町物件 (東京都中央区)	不動産事業	賃貸物件	23,014	20,000	平成24年6月
提出会社	浦安賃貸物件 (千葉県浦安市)	不動産事業	賃貸ビル	699,613	710,000(注)	平成24年5月(注)

(注) 本件不動産については、かねてから譲渡を計画しており、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおり、不動産売買契約書も存在しておりますが、当初の譲渡実行予定の平成24年5月を経過した有価証券報告書提出日現在においても、譲渡は実行されておられません。

本件、不動産売買契約については、譲受予定者が契約に定める義務の一部を履行していないにもかかわらず、所有権移転仮登記が設定され、さらに第三者に移転されるなどしており、また、本件譲渡契約は、譲受予定者の代表者ではない者によって締結されていた事が明らかになるなど、本件譲渡契約の締結に至った経緯および本件譲渡契約の履行状況等について、事実関係が正確に把握できない状況となっております。

本件譲渡契約につきましては、締結に至った経緯および本件譲渡契約の履行状況等を含めた事実関係を正確に把握した上で、当社として適切に対応を行う所存です。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,000,000
計	43,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,737,000	17,737,000	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は1,000株であり ます。
計	17,737,000	17,737,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次とおりであります。

平成21年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	237(注)1	237(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	237,000(注)1	237,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり128円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年6月30日 至平成26年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 128 資本組入額 64	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役および使用人の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退職その他これに準ずる正当な事由により当社取締役会が承認した場合には、地位喪失後12ヶ月以内(ただし、権利行使期間内に限る)または権利行使開始の日から12ヶ月以内のいずれかの期間に限り権利行使をなしうるものとします。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとします。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権者間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
当社が株式分割(株式の無償割当を含む。以下同じ)または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。なお、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- 2 割当日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、下記の算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とします。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当てによる株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとします。

- 3 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付します。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)1に準じて決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)2で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とします。

新株予約権を行使することができる期間

前記新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

a 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社法計算規則第17条第1項の定めにしたがい算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。

b 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記a記載の資本金等増加限度額から上記aに定める増加する資本金の額を減じた額とします。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとします。

新株予約権の取得に関する事項

a 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができます。

b 新株予約権者が、新株予約権の行使の条件に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合もしくは新株予約権者が死亡した場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができます。

c その他の取得事由および取得条件については、新株予約権割当契約の定めるところによります。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定します。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年11月7日(注)1	3,300,000	14,860,000	445,500	1,877,500	445,500	1,737,500
平成22年8月19日(注)2	2,877,000	17,737,000	201,390	2,078,890	198,513	1,936,013

(注) 1 第三者割当

発行数 3,300,000株
発行価格1株につき 270円
資本組入額1株につき 135円
主な割当先 みなとみらいキャピタル株式会社

2 第三者割当

発行数 2,877,000株
発行価格1株につき 139円
資本組入額1株につき 70円
割当先 エーブル サクセス リミテッド
ベスト ゴール リミテッド

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	14	41	13	1	2,335	2,406	-
所有株式数(単元)	-	716	319	3,532	3,804	166	9,192	17,729	8,000
所有株式数の割合(%)	-	4.04	1.82	19.91	21.45	0.94	51.84	100.00	-

(注) 自己株式1,201,467株は、「個人その他」に1,201単元、「単元未満株式の状況」に467株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エーブルサクセスリミテッド (常任代理人マーチャント・バンカーズ株式会社)	Offshore Incorporations(Cayman) Limited, Scotia Centre, 4th Floor, P.O. Box 2804, George Town, Grand Cayman KY1-1112, Cayman Islands (東京都千代田区内幸町1丁目1番1号)	2,302	12.98
株式会社ホック	東京都千代田区三崎町2丁目20番3号	1,201	6.77
青池 保	東京都大田区	1,133	6.39
クリアフーズ株式会社	東京都千代田区六番町13番	740	4.17
株式会社C E R E B R U M	東京都千代田区六番町13番	730	4.12
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	709	4.00
株式会社ジャパンバイオフาร์ม	長野県伊那市美篤1112番地	600	3.38
ベストゴールリミテッド (常任代理人栗林総合法律事務所)	Offshore Incorporations(Cayman) Limited, Scotia Centre, 4th Floor, P.O. Box 2804, George Town, Grand Cayman KY1-1112, Cayman Islands (東京都千代田区内幸町1丁目1番7号)	575	3.24
株式会社ソリューション	大阪府吹田市江坂町1丁目23番43号	560	3.16
青池 英子	東京都大田区	542	3.06
計	-	9,092	51.26

(注)前事業年度末において主要株主であった株式会社C E R E B R U Mは、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,201,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,528,000	16,528	-
単元未満株式	普通株式 8,000	-	-
発行済株式総数	17,737,000	-	-
総株主の議決権	-	16,528	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式467株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ホックコク	東京都千代田区三崎町2丁目20番3号	1,201,000	-	1,201,000	6.77
計	-	1,201,000	-	1,201,000	6.77

(9) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成21年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役2及び使用人21
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	取締役に対し66,000、使用人に対し171,000、合計237,000
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	878	47,847
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,201,467	-	1,201,467	-

3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、企業価値の向上及び積極的な事業拡大のための内部留保の充実及び各期の経営成績等を勘案し、株主の皆様へ安定した利益還元を実施していくことを基本方針としております。

当社の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当連結会計年度現在、提出会社である当社の利益剰余金がマイナスであるため、不本意ながら当分の間は配当の予定はございませんが、早急に業績を回復し、企業体質強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図る所存です。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	304	309	160	279	112
最低(円)	79	70	98	43	45

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	92	75	66	63	58	86
最低(円)	71	59	58	45	46	55

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	営業本部 本部長	中 井 二 男	昭和21年9月6日生	昭和44年4月 株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 昭和63年6月 同行札幌支店副支店長 平成18年11月 株式会社キムラヤセレクト代表取締役社長 平成20年5月 株式会社アルパトロス代表取締役社長 平成24年5月 当社入社 代表取締役に就任（現）	(注)3	-
取締役	-	青 池 保	昭和11年12月3日生	昭和36年5月 餃子飯店「つたや」を開業 昭和43年4月 当社設立 代表取締役社長 昭和54年7月 札幌北国商事株式会社取締役 昭和60年6月 株式会社味の花 代表取締役会長 平成13年4月 当社代表取締役兼営業本部長 平成17年6月 当社代表取締役社長を退任 平成24年6月 当社取締役に就任（現）	(注)3	1,133
取締役	社長室 室長	加 藤 剛	昭和40年4月2日生	平成元年4月 日本生命保険相互会社入社 平成12年4月 エクスバダイト株式会社入社 平成17年5月 株式会社やすらぎ入社 平成20年4月 株式会社ウェブ取締役経営企画部長 平成24年5月 当社入社 社長室長 平成24年6月 当社取締役に就任（現）	(注)3	-
取締役	-	日 高 一 雄	昭和10年6月22日	昭和33年4月 三菱商事株式会社入社 昭和59年5月 株式会社ダイエー取締役 平成2年6月 日清食品株式会社専務取締役 平成7年7月 日高一雄事務所設立 代表(現) 平成24年6月 当社取締役に就任（現）	(注)3	-
取締役	-	青 山 裕 治	昭和26年6月10日生	昭和52年4月 監査法人中央会計事務所入所 昭和56年8月 公認会計士登録 平成4年8月 中央新光監査法人社員 平成10年7月 中央監査法人代表社員 平成19年8月 新日本監査法人代表社員 平成22年9月 株式会社愛智会計情報研究所設立 代表取締役 平成24年6月 当社取締役に就任（現）	(注)3	-
常勤 監査役	-	田 中 伸 治	昭和43年2月2日生	昭和63年4月 トキコテクノ㈱入社 平成9年3月 ㈱メインマート入社 平成17年9月 ファースト・パートナーズ・グループ㈱入社 平成20年4月 同社 常務取締役就任 平成20年6月 ロングリーチコンサルティング㈱代表取締役就任 平成23年4月 当社入社 平成23年6月 当社監査役に就任（現）	(注)4	-
監査役	-	小 林 弘 卓	昭和23年9月6日生	昭和60年10月 第40期司法修習生 昭和63年4月 検事として任官 平成6年4月 東京弁護士会登録 平成7年5月 ひかり総合法律事務所入所 平成23年6月 当社監査役に就任（現）	(注)4	-
監査役	-	櫻 田 誠	昭和20年4月7日生	平成9年6月 株式会社第一ホテル取締役経理部長 平成11年4月 株式会社大分第一ホテル代表取締役専務 平成14年6月 株式会社第一阪急ホテルズ常勤監査役 平成17年4月 宝塚ホテルサービス代表取締役社長 平成19年4月 株式会社阪神阪急ホテルズ経営企画部内部統制プロジェクト担当部長 平成22年4月 第一ホテルサービス株式会社取締役 平成24年6月 当社監査役に就任（現）	(注)5	-
監査役	-	内 藤 満	昭和27年6月17日	昭和56年4月 弁護士登録（東京弁護士会） 三好総合法律事務所入所 昭和62年4月 卯月法律事務所（現すばる法律事務所）開設代表（現） 平成24年6月 当社監査役に就任（現）	(注)5	-
計						1,133

(注) 1 取締役日高一雄、青山裕治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役小林弘卓、櫻田誠、内藤満は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 平成24年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

- 5 平成24年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
上木戸 一仁	昭和55年8月29日生	平成15年10月 平成19年7月 平成21年12月	東京北斗監査法人(現 仰星監査法人) 入所 公認会計士登録 税理士登録 上木戸一仁公認会計士・税理士事務所代表	-
武田 義昭	昭和20年5月27日生	平成4年8月 平成17年6月 平成18年6月	株式会社栄太郎取締役 株式会社極楽湯社外取締役 株式会社極楽湯常勤監査役	-
計				-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社グループのコーポレート・ガバナンスの状況に関する基本的な考え方は、経営の透明性を高め、経営チェック機能の充実を図り正確で迅速な経営情報の把握と迅速な意思決定を目指し、経営環境の変化に機動的に対応できる体制を構築することを経営の優先課題と位置付けております。これらを踏まえて事業活動を行うためには、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の確立が不可欠です。このコーポレート・ガバナンスを、経営の効率性や適法性等をチェックする仕組みであると捉え、この仕組みにもっとも適したものとして、当社は株主総会および取締役、取締役会、監査役、監査役会を設置しています。

当該体制を採用している理由は、コーポレート・ガバナンスを経営の効率性や適法性等をチェックする仕組みであると捉え、この仕組みにもっとも適したものとして、当社は株主総会及び取締役、取締役会、監査役、監査役会を設置しており、この仕組みがコーポレート・ガバナンスに最も適したものと考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

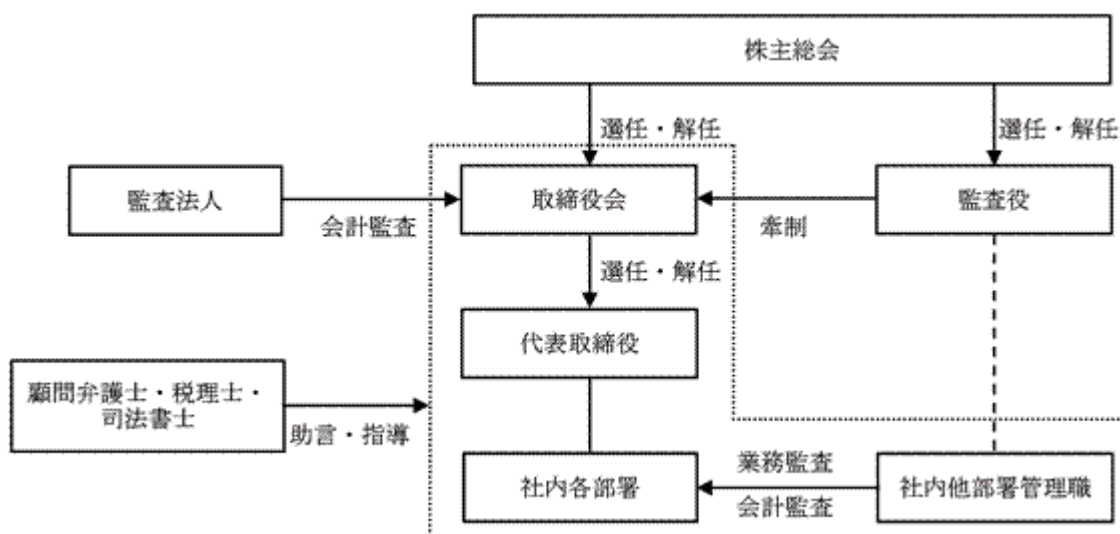
(イ) 会社の機関の基本説明

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は社外監査役3名を含む4名体制としております。監査役は、取締役の業務執行を監視するために取締役会および経営会議等の重要な会議へ出席し、取締役の経営判断に対する牽制的役割を行うとともに、稟議案件の監督、取締役の職務の監視等、十分な経営管理体制のチェックができる仕組みになっております。取締役会は、法令で定められた事項のほか、取締役の業務執行上の重要な事項を審議、決定し、取締役の職務遂行を監督する機関として位置付け、十分な経営管理体制のチェックができる仕組みになっております。取締役会は毎月1回定例開催するほか、必要に応じ随時開催し、当社グループの情報の共有・伝達を図り、迅速な経営判断を行い、経営環境の変化に対する機動的な対応と効率的な運営に努めております。

会計監査におきましては、監査役及び会計監査人に対し、会計情報のみならず求められる経営情報をすべて提供し、公正な監査が行われる環境を整備しております。

法令遵守につきましては、顧問弁護士・公認会計士・税理士・司法書士など社外の有識者に必要に応じて相談し助言・指導を受ける体制をとっております。

(ロ) コーポレート・ガバナンス体制図



(ハ) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制を整備しております。

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役の職務執行が全体として適正かつ健全に行われるため、取締役会、経営会議他の会議等の会議体による意思決定および相互牽制をする。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会議事録、稟議書等を文書管理規程等の社内規程に従って適切に保存し、管理する。各取締役および各監査役の要求があるときは、これを閲覧する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程に基づく各取締役の職務の執行が効率的に行われる体制を整備し、適宜当該組織と業務分掌の見直しをする。

使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、内部監査部門による定期的な内部監査を実施する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合における当該使用人に関する体制

当社は、監査業務の充実のために、監査役からの求めに応じて監査役の職務の補助業務を担当する使用人を置くこととする。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の使用人の任命、異動、評価については、取締役と監査役が意見交換をする。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役との会合を持ち、意思の疎通を図る。また、取締役は、業務の適正性を確保する上で重要な会議等への監査役の出席を確保する。

監査役は、当社の会計監査人と定期的な情報交換を実施し、連携を図る。

反社会的勢力の排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

当社および子会社は、企業の社会的責任を十分認識し、反社会的勢力に対しては、会社として法律に則し、弁護士、警察等とも連携し、組織的に対応し、毅然とした態度で臨み、不当要求を拒絶し、それら勢力との取引や資金提供を疑われるような一切の関係を遮断します。

内部監査および監査役監査の組織、人員および手続、内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

当社では、内部監査部門として内部監査室（1名）が社長の直轄機関として設置されており、内部業務監査および会計監査を定期的実施し、問題点の指摘・改善勧告を社長に報告しております。監査役は、監査室（内部監査部門）、弁護士、公認会計士、税理士等と連携を図るとともに、豊富な会議体への参加、重要な書類の閲覧、子会社の常勤監査役の兼務および情報交換等により、取締役の業務執行を監督しております。

また、不祥事の早期発見のため、内部通報規程を制定しております。

社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりません。会社法に定める要件に該当し、人格・識見において優れた人物を社外取締役及び社外監査役の候補者として選定しております。

(イ)社外取締役

当社は、社外取締役を2名選任しております。

社外取締役には、取締役会への出席、重要な書類の閲覧を実施し、独立した立場から経営の監視機能の役割を担っていただくとともに、事業会社での豊富な経験や他社での経験を通じて得た幅広い見識をもとに、公正かつ客観的に意見を述べて頂いております。

(ロ)社外監査役

当社は、社外監査役を3名選任しております。

社外監査役の内、小林弘卓氏がパートナーを務めるひかり総合法律事務所との間に、弁護士費用及び第三者委員会費用として22,391千円の取引があります。

社外監査役には、取締役会への出席、重要な書類の閲覧を実施し、独立した立場から経営の監視機能の役割を担っていただくとともに、事業会社での豊富な経験や他社での監査経験等を通じて得た幅広い見識をもとに、公正かつ客観的に意見を述べて頂いております。

なお、役員報酬等及び監査報酬の内容は以下のとおりであります。

役員報酬等の内容

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	23,100	18,900	-	-	4,200	4
監査役 (社外監査役を除く)	4,150	3,750	-	-	400	2
社外役員	3,218	2,895	-	-	323	5

(ロ) 役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与の内、重要なものが存在しないため記載しておりません。

(ニ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は次のとおりであります。

取締役の報酬額は、平成21年6月29日第41回定時株主総会において年額150,000千円以内と決議いただいております。

監査役の報酬額は、平成21年6月29日第41回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人に北摂監査法人を起用しており、会社法監査及び金融商品取引法監査について一括して監査契約を締結しております。なお当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の定めによる特別な利害関係はありません。

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：田中隆之、重富公博

(ロ) 会計監査に係る補助者の構成

公認会計士 1名 その他 3名

取締役の定数

当社の取締役は10名以下とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行う旨を定款で定めております。また取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(イ) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって中間配当ができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

(a) 銘柄数： 2

(b) 貸借対照表計上額の合計額： 18,909千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
第一生命保険株	26	3,263	一時保有目的

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
第一生命保険株	26	2,971	一時保有目的

(ハ) 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(ニ) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	68,000	-	24,761	-
連結子会社	-	-	-	-
計	68,000	-	24,761	-

(注) 上記以外に、平成24年3月14日付で訂正した第42期(平成22年3月期)第2四半期から第44期(平成23年3月期)第2四半期の有価証券報告書等の訂正報告書の監査業務に基づく監査報酬16,190千円があります。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について北摂監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	霞ヶ関監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	北摂監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。報告書に記載した事項は次のとおりです。

- (1) 当該異動に係る監査公認会計士等
選任する監査公認会計士等の名称
北摂監査法人
退任する監査公認会計士等の名称
霞ヶ関監査法人
- (2) 当該異動の年月日
平成23年6月29日（第43回定時株主総会日）
- (3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日
平成21年6月29日
- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。
- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯
当社の会計監査人でありました霞ヶ関監査法人は平成23年6月29日開催の第43回定時株主総会の時をもって任期満了となります。
つきましては、第43回定時株主総会に「会計監査人選任の件」を上程し北摂監査法人を次期会計監査人として選任いたしました。
- (6) 「(5)」の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,348,160	2 833,143
受取手形及び売掛金	669,434	146,285
商品及び製品	278,563	31,241
原材料及び貯蔵品	29,960	6,907
前渡金	43,035	763
前払費用	42,969	19,992
その他	228,260	54,501
貸倒引当金	28,758	9,576
流動資産合計	2,611,625	1,083,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 2,051,710	2 1,905,530
減価償却累計額	1,071,898	1,171,432
建物及び構築物（純額）	2 979,811	2 734,098
機械装置及び運搬具	232,848	143,396
減価償却累計額	166,613	140,879
機械装置及び運搬具（純額）	66,235	2,517
工具、器具及び備品	217,178	131,430
減価償却累計額	150,117	119,898
工具、器具及び備品（純額）	67,061	11,531
土地	2 2,183,986	2 1,294,945
建設仮勘定	336	-
有形固定資産合計	3,297,431	2,043,091
無形固定資産		
のれん	86,958	-
その他	41,772	19,804
無形固定資産合計	128,731	19,804
投資その他の資産		
投資有価証券	19,200	18,909
出資金	161,506	-
長期貸付金	160,904	250,582
リース投資資産	140,304	-
長期未収入金	897,386	950,252
差入保証金	289,446	235,671
長期前払費用	39,415	2,209
その他	1 74,118	95,742
貸倒引当金	1,278,028	1,335,700
投資その他の資産合計	504,254	217,668
固定資産合計	3,930,416	2,280,565
繰延資産		
社債発行費	25,432	17,400
株式交付費	26,045	14,883
繰延資産合計	51,477	32,284
資産合計	6,593,519	3,396,107

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	526,884	134,262
短期借入金	-	130,000
1年内返済予定の長期借入金	2 144,968	2 71,768
1年内償還予定の社債	2 80,000	2 70,000
未払金	346,563	236,331
設備関係未払金	9,722	18,828
未払費用	132,118	73,016
リース債務	52,225	23,250
未払法人税等	121,310	26,230
その他	60,791	74,581
流動負債合計	1,474,584	858,269
固定負債		
社債	2 1,025,000	2 955,000
長期借入金	2 693,346	2 623,028
リース債務	124,819	59,059
繰延税金負債	691,381	298,697
退職給付引当金	14,003	-
役員退職慰労引当金	18,613	15,529
負ののれん	286,618	-
長期預り保証金	152,535	105,434
資産除去債務	130,257	131,785
その他	29,733	16,110
固定負債合計	3,166,309	2,204,644
負債合計	4,640,893	3,062,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,078,890	2,078,890
資本剰余金	1,936,013	1,936,013
利益剰余金	1,825,637	3,443,782
自己株式	250,694	250,742
株主資本合計	1,938,571	320,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	897	1,188
為替換算調整勘定	459	2,041
その他の包括利益累計額合計	1,356	853
新株予約権	15,411	11,962
純資産合計	1,952,625	333,193
負債純資産合計	6,593,519	3,396,107

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	9,237,622	2,853,158
売上原価	6,185,399	1,240,345
売上総利益	3,052,223	1,612,812
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	27,894	19,681
運賃	324,682	101,710
役員報酬	79,197	26,545
給料及び手当	1,612,298	805,243
賞与引当金繰入額	6,636	-
退職給付費用	12,689	5,017
役員退職慰労引当金繰入額	5,236	4,923
法定福利費	186,622	85,204
水道光熱費	198,943	137,575
租税公課	34,626	22,276
減価償却費	183,338	54,881
地代家賃	353,471	228,926
支払手数料	378,656	240,572
貸倒引当金繰入額	196,559	-
のれん償却額	-	28,986
その他	669,376	215,429
販売費及び一般管理費合計	4,270,230	1,976,974
営業損失()	1,218,007	364,162
営業外収益		
受取利息	11,266	6,232
受取配当金	43,092	20,516
為替差益	-	3,561
負ののれん償却額	110,583	-
出資金返還益	-	65,188
貸倒引当金戻入額	-	13,223
その他	58,262	24,702
営業外収益合計	223,204	133,424
営業外費用		
支払利息	76,220	46,625
投資有価証券売却損	59,593	-
支払手数料	35,942	12,269
株式管理費用	11,289	7,177
社債発行費償却	8,031	8,031
株式交付費償却	7,441	11,162
貸倒引当金繰入額	69,306	-
債権売却損	150,000	-
為替差損	47,098	-
その他	54,891	27,158
営業外費用合計	519,814	112,425

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
経常損失()	1,514,618	343,163
特別利益		
貸倒引当金戻入額	509	-
固定資産売却益	² 104,624	² 10,768
賞与引当金戻入額	3,221	-
受取和解金	-	33,494
関係会社株式売却益	250,580	-
その他	389	2,855
特別利益合計	359,324	47,118
特別損失		
固定資産除売却損	³ 133,661	³ 10,257
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	103,056	-
店舗閉鎖損失	82,414	9,672
減損損失	⁴ 665,271	⁴ 867,590
子会社株式売却損	-	43,124
出資金評価損	120,000	124,854
リストラクチャリング損失	448,141	-
事業譲渡損	-	34,327
貸倒引当金繰入額	-	127,934
その他	42,245	95,620
特別損失合計	1,594,791	1,313,381
税金等調整前当期純損失()	2,750,084	1,609,426
法人税、住民税及び事業税	101,117	25,833
過年度法人税等	19,684	9,852
法人税等調整額	178,684	26,967
法人税等合計	57,883	8,718
少数株主損益調整前当期純損失()	2,692,201	1,618,145
少数株主損失()	166	-
当期純損失()	2,692,034	1,618,145

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	2,692,201	1,618,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,165	291
為替換算調整勘定	459	2,501
その他の包括利益合計	7,706	2,210
包括利益	2,684,495	1,615,934
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,684,328	1,615,934
少数株主に係る包括利益	166	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,877,500	2,078,890
当期変動額		
新株の発行	201,390	-
当期変動額合計	201,390	-
当期末残高	2,078,890	2,078,890
資本剰余金		
当期首残高	1,737,500	1,936,013
当期変動額		
新株の発行	198,513	-
当期変動額合計	198,513	-
当期末残高	1,936,013	1,936,013
利益剰余金		
当期首残高	795,286	1,825,637
当期変動額		
剰余金の配当	20,490	-
連結範囲の変動	91,601	-
当期純損失()	2,692,034	1,618,145
当期変動額合計	2,620,923	1,618,145
当期末残高	1,825,637	3,443,782
自己株式		
当期首残高	250,666	250,694
当期変動額		
自己株式の取得	28	47
当期変動額合計	28	47
当期末残高	250,694	250,742
株主資本合計		
当期首残高	4,159,619	1,938,571
当期変動額		
新株の発行	399,903	-
剰余金の配当	20,490	-
連結範囲の変動	91,601	-
当期純損失()	2,692,034	1,618,145
自己株式の取得	28	47
当期変動額合計	2,221,048	1,618,193
当期末残高	1,938,571	320,377

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,062	897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,165	291
当期変動額合計	8,165	291
当期末残高	897	1,188
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	459	2,501
当期変動額合計	459	2,501
当期末残高	459	2,041
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,062	1,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,706	2,210
当期変動額合計	7,706	2,210
当期末残高	1,356	853
新株予約権		
当期首残高	10,126	15,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,284	3,449
当期変動額合計	5,284	3,449
当期末残高	15,411	11,962
少数株主持分		
当期首残高	166	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166	-
当期変動額合計	166	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	4,160,850	1,952,625
当期変動額		
新株の発行	399,903	-
剰余金の配当	20,490	-
当期純損失（ ）	2,692,034	1,618,145
連結範囲の変動	91,601	-
自己株式の取得	28	47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,824	1,238
当期変動額合計	2,208,224	1,619,431
当期末残高	1,952,625	333,193

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	2,750,084	1,609,426
減価償却費	245,189	103,974
減損損失	665,271	867,340
事業譲渡損益 (は益)	-	34,327
リストラクチャリング損失	61,005	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	103,056	-
固定資産除売却損益 (は益)	29,037	510
のれん償却額	-	28,986
負ののれん償却額	110,583	-
投資有価証券売却損益 (は益)	59,593	-
関係会社株式売却損益 (は益)	249,383	43,124
出資金運用損益 (は益)	-	65,188
出資金評価損	120,000	124,854
為替差損益 (は益)	3	1,903
債権売却損	150,000	-
社債発行費償却	8,031	8,031
株式交付費償却	7,441	11,162
株式報酬費用	4,094	-
店舗閉鎖損失	82,414	9,672
貸倒引当金の増減額 (は減少)	629,385	45,240
退職給付引当金の増減額 (は減少)	2,740	-
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	1,971	3,084
賞与引当金の増減額 (は減少)	12,970	-
受取利息及び受取配当金	54,358	26,749
支払利息	76,220	46,625
和解金	-	33,494
売上債権の増減額 (は増加)	268,718	8,428
たな卸資産の増減額 (は増加)	188,021	21,951
その他の流動資産の増減額 (は増加)	96,192	4,245
その他の固定資産の増減額 (は増加)	200,251	107,008
仕入債務の増減額 (は減少)	38,104	13,692
未払金の増減額 (は減少)	66,401	44,724
その他の流動負債の増減額 (は減少)	35,997	42,888
預り保証金の増減額 (は減少)	40,692	47,100
その他	-	10,718
小計	688,442	317,541
利息及び配当金の受取額	56,242	33,678
利息の支払額	73,949	46,522
和解金の受取額	-	33,494

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	22,151	39,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	683,998	336,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,900	2,000
定期預金の払戻による収入	1,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	97,987	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	92,492	208,658
事業譲渡による収入	-	82,447
投資有価証券の売却による収入	-	66,340
貸付けによる支出	110,830	-
関係会社貸付けによる支出	15,000	-
貸付金の回収による収入	623,713	12,046
有形固定資産の取得による支出	201,855	47,057
有形固定資産の売却による収入	688,559	199,831
無形固定資産の取得による支出	10,274	4,420
出資金の回収による収入	15,000	87,000
店舗撤退に伴う支出	69,296	4,672
その他	122	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	912,487	180,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	300,458	300,000
社債の発行による収入	-	-
社債の償還による支出	90,000	80,000
株式の発行による収入	366,415	-
長期借入れによる収入	386,000	190,000
長期借入金の返済による支出	297,071	143,518
リース債務の返済による支出	60,739	27,906
配当金の支払額	20,652	56
自己株式の取得による支出	28	47
その他	1,190	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,343	361,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	463	167
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	212,682	517,017
現金及び現金同等物の期首残高	1,125,825	1,338,160
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	348	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,338,160	821,143

【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、平成23年3月期まで2期連続で営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなっております。また、当連結会計年度においても、364,162千円の営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローも336,513千円のマイナスとなっており、資金調達手段も限定された状況となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消するために、当社グループといたしましては、飲食業界において引き続き厳しい環境が予想される中、事業基盤の強化のため、既存ブランドのブラッシュアップによる強力なブランドを再度構築し、それによる直営繁盛店を作り上げ、それを基にF C加盟店の増加につなげ、収益を改善してまいります。そのための商品開発力の強化、商品調達力の強化を進め、今までに蓄積したノウハウを基に市場の需要に合わせてメニューを提供してまいります。

中長期的には、当社は、長年築き上げてきたブランドである「どさん子」を再構築し、強力なブランドへと作り変えます。その強力なブランドを基に日本国内はもとより中国を初めとする海外へブランドを展開してゆきます。展開には、ブランドの提供、運営ノウハウの提供、商品開発力の提供等長年に渡り培われてきたノウハウを集大成し組織の強化及び人材の育成をすすめることによって、事業分野の拡充及びグループ全体としての企業価値を高めてゆきます。

加えて、上記対応策を実行する上での資金として、外部からの借入れ、当社が所有する賃貸用不動産の売却等により、必要となる資金の調達を進めていきます。

しかしながら、上記対応策は実施途上であり、計画どおり進行しない可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映しておりません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

九重どさん子農場株

本家どさん子株（平成24年2月15日をもってLPQ Japan株から商号を変更しております。）

株OASIS FIRM

多膳客（上海）餐飲管理有限公司

多膳客（亜洲）有限公司

また、前連結会計年度において連結子会社でありました東洋商事株、株ニッカ食品については、当連結会計年度に全株式を売却したため、北京東洋海商貿易有限公司については、実質的な支配の状況を勘案し、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

本家どさん子株 12月31日

株OASIS FIRM 2月28日

多膳客（上海）餐飲管理有限公司 12月31日

本家どさん子株の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、3月末日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

この1社を除く連結子会社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用して、連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 9～50年

機械装置及び運搬具 3～10年

工具、器具及び備品 5～15年

なお、取得価格10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

- (5) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 繰延資産の処理方法
社債発行費
社債の償還期間にわたり均等償却しております。
株式交付費
3年間で均等償却しております。
- (7) 引当金の計上基準
貸倒引当金
金銭債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。
- (8) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (9) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金の利息
ヘッジ方針
取締役会の決議に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
ヘッジの有効性評価方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。
- (10) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、3年間の定額法により償却を行っております。
- (11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (12) 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	112千円	-

2 担保資産及び担保債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	625,938千円	503,760千円
土地	2,005,417	1,197,225
定期預金	500,000	610,000
計	3,131,355	2,301,569

担保債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
社債に係る銀行保証	1,105,000千円	1,025,000千円
短期借入金	-	110,000
1年内返済予定の長期借入金	140,960	67,760
長期借入金	682,030	615,720
計	1,927,990	1,818,480

3 偶発債務

他の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)セルフイユ	107,630千円	103,862千円
東洋商事(株)	-	58,250
計	107,630	162,112

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	12,633千円	977千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	38,104千円	2,857千円
機械装置及び運搬具	550	-
工具、器具及び備品	4,850	283
土地	61,118	7,627
計	104,624	10,768

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	45,094千円	8,425千円
機械装置及び運搬具	1,049	49
工具、器具及び備品	17,754	798
土地	69,763	-
ソフトウェア	-	984
計	133,661	10,257

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

用途	場所	種類	減損損失（千円）
営業店舗	東京都、兵庫県等、15店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、その他	230,690
工場	大分県	機械装置	109,663
賃貸不動産	東京都、2物件	土地、建設仮勘定	267,271
その他	東京都	建物及び構築物、工具器具及び備品、のれん、その他	57,645
計			665,271

当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

なお、遊休資産及び賃貸用資産については各物件を、営業店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。

営業店舗については収益性の低下から、賃貸不動産については時価の下落から減損損失を認識いたしました。

営業店舗の回収可能額は、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能額は無いものとして減損損失を認識いたしました。

賃貸不動産の回収可能額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却予定額に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

用途	場所	種類	減損損失（千円）
営業店舗	東京都、中国上海市等、9店舗	建物及び構築物、工具器具及び備品	63,268
営業所	東京都、宮城県等、5営業所	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、土地、その他	150,198
賃貸不動産	東京都、千葉県、2物件	建物及び構築物、工具器具及び備品、土地	586,604
その他	東京都	建物及び構築物、工具器具及び備品、のれん、その他	67,519
計			867,590

当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休資産及び賃貸用資産については各物件を、営業店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。

営業店舗及び営業所については収益性の低下から、賃貸不動産については時価の下落から減損損失を認識いたしました。営業店舗及び営業所の回収可能額は、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能額は無いものとして減損損失を認識いたしました。賃貸不動産の回収可能額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額及び売却予定額に基づき算定しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

種類	金額(千円)
建物及び構築物	88,565
機械装置及び運搬具	2,276
工具、器具及び備品	21,502
土地	688,020
のれん	57,972
その他	9,502
合計	867,590

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	291千円
組替調整額	-
税効果調整前	291
税効果額	-
その他有価証券評価差額金	291

為替換算調整勘定

当期発生額	2,041
組替調整額	459
税効果調整前	2,501
税効果額	-
為替換算調整勘定	2,501

その他の包括利益合計 2,210

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行株式数				
普通株式(注)1	14,860,000	2,877,000	-	17,737,000
合計	14,860,000	2,877,000	-	17,737,000
自己株式				
普通株式(注)2	1,200,020	569	-	1,200,589
合計	1,200,020	569	-	1,200,589

(注)1. 普通株式の発行済み株式数の増加2,877,000株は、第三者割当増資による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加569株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成22年 新株予約権(注)	普通株式	-	443,000	-	443,000	1,190
	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	14,220
	合計	-	-	443,000	-	443,000	15,411

(注)平成22年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,490	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行株式数				
普通株式	17,737,000	-	-	17,737,000
合計	17,737,000	-	-	17,737,000
自己株式				
普通株式(注)1	1,200,589	878	-	1,201,467
合計	1,200,589	878	-	1,201,467

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加878株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成22年 新株予約権(注)	普通株式	443,000	-	443,000	-	-
	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	11,962
合計		-	443,000	-	443,000	-	11,962

(変動事由の概要)

(注)平成22年新株予約権の当連結会計年度減少は、行使期間終了によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
現金及び預金勘定	1,348,160千円	833,143千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000	12,000
現金及び現金同等物	1,338,160	821,143

2 当連結会計年度に株式の売却により東洋商事(株)、(株)ニッカ食品及び北京東洋海商貿易有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	1,715,948千円
固定資産	203,348
流動負債	764,918
固定負債	435,095
負ののれん	286,618
為替換算調整勘定	459
株式売却益	43,124
上記3社の売却価額	390,000
上記3社の現金及び現金同等物	598,658
差引：売却による支出	208,658

3 当連結会計年度に連結子会社である本家どさん子(株)(旧LPQ Japan(株))のLPQ事業を譲渡したことにより減少した資産及び負債の内訳並びに事業譲渡による収入は次のとおりであります。

流動資産	27,315千円
固定資産	89,459
事業譲渡損	34,327
差引：事業譲渡による収入	82,447

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、各営業所及び本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)及び卸売事業における工場及び生産設備(「機械及び装置」「工具、器具及び備品」)であります。

(イ) 無形固定資産

主として、各営業所及び本社におけるホストコンピュータ(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	15,113	10,693	4,420
ソフトウェア	27,484	16,948	10,535
合計	42,598	27,641	14,956

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	8,773	7,164	1,608
ソフトウェア	27,484	22,445	5,038
合計	36,258	29,610	6,647

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	8,543	6,962
1年超	6,962	-
合計	15,505	6,962

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	9,033	8,808
減価償却費相当額	8,519	8,308
支払利息相当額	456	265

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

投資その他の資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	240,000	-
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	99,695	-
リース投資資産	140,304	-

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

投資その他の資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	172,500	54,000	13,500	-	-	-

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	-	-	-	-	-	-

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については銀行への預入れのほか、主に安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入及び社債により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、商品の海外取引に伴う外貨建て営業債権は、為替変動リスクに晒されています。

賃貸物件に係る差入保証金は、差入先の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、商品の輸入に伴う外貨建て営業債務は、為替の変動のリスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものは、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

差入保証金は、新規契約時に相手先の信用状態を十分に検証を実施するとともに、所轄部署が相手先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。デリバティブ取引については、格付の高い債権のみを対象としているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況等を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払い期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは各部署からの報告等を勘案し、適時に資金計画を作成、更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照してください。）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,348,160	1,348,160	-
(2) 受取手形及び売掛金	669,434	669,434	-
(3) 投資有価証券	3,263	3,263	-
(4) 出資金	161,506	161,506	-
(5) 長期貸付金	160,904		
貸倒引当金	160,340		
	563	563	-
(6) リース投資資産	140,304		
貸倒引当金	140,304		
	-	-	-
(7) 長期未収入金	897,386		
貸倒引当金	897,386		
	-	-	-
資産計	2,182,928	2,182,928	-
(1) 買掛金	526,884	526,884	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	144,968	144,968	-
(3) 1年内償還予定の社債	80,000	80,000	-
(4) 未払金	346,563	346,563	-
(5) 未払費用	132,118	132,118	-
(6) リース債務（流動）	52,225	52,225	-
(7) 長期借入金	693,346	548,831	144,514
(8) 社債	1,025,000	873,250	151,749
(9) 長期未払金	29,733	18,863	10,869
(10) リース債務（固定）	124,819	103,573	21,242
負債計	3,155,659	2,827,283	328,375
デリバティブ取引	-	-	-

金利スワップの特例処理についてヘッジ対象である長期借入金と一体として取扱い当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	833,143	833,143	-
(2) 受取手形及び売掛金	146,285	146,285	-
(3) 投資有価証券	2,971	2,971	-
(4) 長期貸付金 貸倒引当金	250,582 250,269		
	313	313	-
(5) 長期未収入金 貸倒引当金	950,252 950,252		
	-	-	-
資産計	982,713	982,713	-
(1) 買掛金	134,262	134,262	-
(2) 短期借入金	130,000	130,000	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	71,768	71,768	-
(3) 1年内償還予定の社債	70,000	70,000	-
(4) 未払金	236,331	236,331	-
(5) 設備関係未払金	18,828	18,828	-
(6) 未払費用	73,016	73,016	-
(7) リース債務（流動）	23,250	23,250	-
(8) 長期借入金	623,028	494,491	128,536
(9) 社債	955,000	841,104	113,895
(10) リース債務（固定）	59,059	46,230	12,828
負債計	2,394,544	2,139,283	255,261
デリバティブ取引	-	-	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

情報ベンダーから入手する評価によっております。

(4)長期貸付金、(5)長期未収入金

これらの時価については、連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金、(3)1年内償還予定の社債、

(4)未払金、(5)設備関係未払金、(6)未払費用、(7)リース債務（流動）

これらは、短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金、(10)リース債務（固定）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9)社債

これらの時価については、元利金の合計額を、新規の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式 1	15,937	15,937
差入保証金 2	289,446	235,671
預り保証金 2	152,535	105,434

1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

2 賃貸借物件等に係る差入保証金及び預り保証金のうち、期限の定めのない賃貸借契約に基づくものについては、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、時価開示の対象としていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,348,160	-	-	-
受取手形及び売掛金	669,434	-	-	-
出資金	-	161,506	-	-
長期貸付金	-	160,904	-	-
リース投資資産	86,890	53,413	-	-
長期未収入金	-	897,386	-	-
合計	2,104,485	1,273,209	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	833,143	-	-	-
受取手形及び売掛金	146,285	-	-	-
長期貸付金	-	250,582	-	-
長期未収入金	-	950,252	-	-
合計	979,428	1,200,835	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及び設備関係未払金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,263	4,160	897
	小計	3,263	4,160	897
合計		3,263	4,160	897

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額15,937千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,971	4,160	1,188
	小計	2,971	4,160	1,188
合計		2,971	4,160	1,188

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額15,937千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他	66,340	-	59,105
合計	66,340	-	59,105

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	30,000	10,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	10,000	-	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度を採用しております。また、当社はこの他に確定給付型年金制度として、外食産業ジェフ厚生年金基金（総合設立型基金）に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	112,959,330千円	114,043,826千円
年金財政計算上の給付債務の額	123,946,769	127,953,639
差引額	10,987,438	13,909,813

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.36% (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度 0.34% (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	95,116千円	-千円
(2) 年金資産(千円)	81,113	-
(3) 退職給付引当金(千円)	14,003	-

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	3,302千円	-千円
(2) 確定拠出型年金への掛金支払額	9,386	5,017
計	12,689	5,017

(注) 1. 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 上記以外に、総合設立型厚生年金基金への拠出額が前連結会計年度は20,588千円、当連結会計年度は14,773千円あります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費の株式報酬費	4,094	-

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 55名 関係会社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 675,000株
付与日	平成21年7月14日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または関係会社の取締役、監査役および使用人の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成23年6月30日 至平成26年6月29日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成21年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	322,000
付与	-
失効	298,000
権利確定	-
未確定残	237,000
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成21年ストック・オプション
権利行使価格（円）	128
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価単価（円）	50

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額	543,502千円	458,090千円
出資金評価損否認	175,119	177,487
減損損失否認	590,204	607,104
関係会社株式評価損否認	12,207	-
決算訂正による影響額	108,075	94,210
税務上の繰越欠損金	1,313,315	1,446,383
資産除去債務	53,838	30,426
その他	36,379	24,018
繰延税金資産小計	2,832,643	2,837,720
評価性引当額	2,832,643	2,837,720
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	304,955	281,100
資産除去債務に対応する除去費用	20,709	17,596
負債調整勘定	365,716	-
繰延税金負債合計	691,381	298,697
繰延税金負債の純額	691,381	298,697

(注) 1. 上記にはFC権の売買及び固定資産の取得に係る処理を訂正したことにより発生したものが含まれておりますが、法人税の取り扱いが未確定であり、一時差異として取り扱われるか否か不明です。

なお、当該一時差異については、全額評価性引当額を設定しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定負債 - 繰延税金負債	691,381	298,697

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債が20,203千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。子会社は、各会社の別に事業の本部を置き、各本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、当社及び子会社の類似事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「FC事業」、「直営店事業」、「卸売事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「FC事業」は、フランチャイズ加盟希望者による当社ブランドの飲食店及び食品販売店の出店を展開しております。「直営店事業」は、当社及び子会社が各ブランドごとに直営店を出店運営する事業を展開しております。「卸売事業」は、当社及び子会社が店舗向け食材の卸売及び小売事業者向け食材の卸売を展開しております。「不動産事業」は当社保有の物件を賃貸する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	報告セグメント					その他 (千円) (注)1	調整額 (千円) (注)2	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注)3
	直営店事業 (千円)	F C 事業 (千円)	卸売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)			
売上高								
外部顧客への売上高	2,845,866	1,036,362	5,064,764	290,104	9,237,098	523	-	9,237,622
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,300	14,309	307,593	21,600	385,803	-	385,803	-
計	2,888,167	1,050,672	5,372,357	311,704	9,622,901	523	385,803	9,237,622
セグメント利益又は損失()	247,613	2,027	544,588	175,965	614,207	29,742	574,057	1,218,007
セグメント資産	752,723	336,481	1,754,902	2,497,211	5,341,319	245	1,251,954	6,593,519
その他の項目								
減価償却費	90,059	15,577	53,535	38,892	198,064	5,487	41,637	245,189
負のれんの償却	345	-	110,237	-	110,583	-	-	110,583
減損損失	217,129	17,967	145,128	267,341	647,567	2,345	15,359	665,271
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	121,135	11,156	158,957	3,916	295,165	16,176	27,923	339,266

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境事業部、商品開発部を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 574,057千円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費 667,983千円、及びセグメント間取引額93,926千円であります。

セグメント資産の調整額1,244,269千円は各報告セグメントに帰属しない全社資産2,037,836千円、及びセグメント間の債権の相殺額 793,567千円等であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、未収入金、短期貸付金、及び本社の管理部門に係る資産等であります。

その他の項目の減価償却費の調整額41,637千円は全社資産に係る減価償却費であります。また、減損損失の調整額15,359千円は全社資産に係る減損損失であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額27,923千円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント					その他 (千円) (注)1	調整額 (千円) (注)2	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注)3
	直営店事業 (千円)	F C 事業 (千円)	卸売事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)			
売上高								
外部顧客への売上高	1,660,521	917,692	62,290	212,653	2,853,158	-	-	2,853,158
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	311,409	-	-	311,409	-	311,409	-
計	1,660,521	1,229,101	62,290	212,653	3,164,567	-	311,409	2,853,158
セグメント利益又は 損失()	134,845	11,661	41,430	123,318	41,295	-	322,866	364,162
セグメント資産	329,918	252,610	15,357	1,703,960	2,301,847	-	1,094,260	3,396,107
その他の項目								
減価償却費	44,097	8,834	-	32,435	85,368	7	18,598	103,974
のれんの償却	28,868	-	-	-	28,868	-	117	28,986
減損損失	121,004	150,198	-	586,604	857,806	-	9,783	867,590
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	56,420	2,223	-	2,642	61,287	-	-	61,287

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品開発部を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 322,866千円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費 341,941千円、及びセグメント間取引額19,075千円であります。

セグメント資産の調整額1,094,260千円は各報告セグメントに帰属しない全社資産1,612,663千円、及びセグメント間の債権の相殺額 518,402千円等であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、未収入金、短期貸付金、及び本社の管理部門に係る資産等であります。

その他の項目の減価償却費の調整額18,598千円は全社資産に係る減価償却費であります。また、減損損失の調整額9,783千円は全社資産に係る減損損失であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	直営店事業	F C 事業	卸売事業	不動産事業	その他	調整額	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	86,958	-	-	-	-	-	86,958

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	直営店事業	F C 事業	卸売事業	不動産事業	その他	調整額	合計
当期償却額	345	-	110,237	-	-	-	110,583
当期末残高	-	-	286,618	-	-	-	286,618

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	直営店事業	F C 事業	卸売事業	不動産事業	その他	調整額	合計
当期償却額	28,986	-	-	-	-	-	28,986
当期減損額	57,972	-	-	-	-	-	57,972
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	直営店事業	F C 事業	卸売事業	不動産事業	その他	調整額	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当連結会計年度において、子会社株式を売却したため、卸売事業の当期末残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有割合 (被所有割合)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	青池保				被所有 直接6.8%	資金の借入	資金の借入 (注1)	20,000	短期 借入金	20,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ひかり 総合法 律事務 所			弁護士 事務所	なし	役務の受入	弁護士費用 第三者委員 会費用 (注2)	22,391	未払金	8,842

(注) 1. ひかり総合法律事務所は当社社外監査役小林弘卓氏がパートナーを務める事務所であります。

2. 借入金の条件に関しましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

事業分離(子会社株式の売却)

1. 事業分離の概要

(1) 売却先企業の名称

榊田中文悟商店

(2) 分離した事業の内容

東洋商事(株)、(株)ニッカ食品、北京東洋海商貿易有限公司

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、上記3社の子会社化によりスケールメリットを生かした仕入原価の低減と製造効率の向上を図り、グループとしての食材の共有化とコスト低減の実現を目指しました。しかし、前連結会計年度まで行っていた海外事業からの撤退により子会社への食材の供給が難しくなったこと、物流改革において想定した程の成果が上がらず、今後の改善策について見込み以上の内部統制対応などのシステム改修費用が必要となるため、低迷する景気の中でこれ以上の投資を行うことは難しいと判断をいたしました。当社といたしましては、経営資源の集中を実現し、来期単年度黒字化に寄与すべく上記3社の全株式を榊田中文悟商店へ譲渡することを決定いたしました。

(4) 事業分離日(株式譲渡日)

平成23年4月21日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

株式売却による事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

子会社株式売却損 43,124千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,715,948 千円
固定資産	203,348
流動負債	764,918
固定負債	435,095

(3) 移転した事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業の株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

卸売事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当連結会計年度の期首をみなし売却日として事業分離を行っており、当連結会計年度の連結損益計算書には、分離した事業に係る損益は含まれておりません。

子会社での事業分離（事業の譲渡）

1．事業分離の概要

(1) 売却先企業の名称

伊藤忠商事(株)

(2) 分離した事業の内容

LPQ Japan(株)（現 本家どさん子(株)）のLPQ事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループでの約定通りの新店開発スケジュールを行うのが非常に厳しい状態であったことから、国内でのLPQ事業の維持及び発展を図るため、パートナーシップを結んでいた伊藤忠商事(株)に事業の譲渡を行ったものであります。

(4) 事業分離日

平成24年2月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2．実施した会計処理の概要

(1) 事業譲渡損 34,327千円

(2) 譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	27,315千円
固定資産	89,459
資産合計	<u>116,774</u>

(3) 移転した事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業の株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3．分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

直営店事業

4．当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	200,838千円
営業損失	34,314

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、当社所有の建物に含まれるアスベストの除去費用等につき資産除去債務を計上しております。
また、本社オフィスや店舗等の不動産賃貸借契約等に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約等に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を2年～50年と見積もり、割引率は1.095%～1.975%を使用しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	109,841千円	130,257千円
時の経過による調整額	28,525	1,527
その他増減額(は減少)	8,108	-
期末残高	130,257	131,785

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は173,478千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は売上原価及び一般管理費に計上)、減損損失は51,341千円(特別損失に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は123,318千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は売上原価及び一般管理費に計上)、減損損失は586,604千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次の通りであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,020,309	2,324,800
期中増減額	695,779	563,377
期末残高	2,324,800	1,761,423
期末時価	1,884,005	1,676,178

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は不動産売却(608,892千円)であります。

当連結会計年度の主な減少額は不動産減損(586,571千円)であります。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度末の時価は、主に不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく金額、または直近の固定資産税評価額に基づき合理的に算定した金額であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	117円 15銭	19円 43銭
1株当たり当期純損失()	174円 43銭	97円 85銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,952,625	333,193
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	15,411	11,962
(うち新株予約権)	(15,411)	(11,962)
普通株式に係る純資産額(千円)	1,937,214	321,231
普通株式の発行済株式数(株)	17,737,000	17,737,000
普通株式の自己株式数(株)	1,200,589	1,201,467
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,536,411	16,535,533

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失() (千円)	2,692,034	1,618,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (千円)	2,692,034	1,618,145
普通株式の期中平均株式数(株)	15,433,060	16,536,258
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数443個) この概要については、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数237個) この概要については、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要な資産の譲渡

当社は、平成24年4月24日開催の取締役会において、当社所有の土地及び建物の譲渡について決議し、平成24年4月24日付で不動産売買契約を締結いたしました。

(1) 譲渡の理由

手元流動性を高めるため

(2) 譲渡する相手の会社名

株式会社ライフリアルネット

(3) 譲渡資産の種類

土地及び建物

(4) 譲渡前の用途

賃貸不動産

(5) 譲渡の時期

平成24年6月6日

(6) 譲渡価格

370,000千円

(7) その他重要な事項

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ホック	第5回無担保社債	平成18年9月29日	10,000 (10,000)	-	1.33	無担保	平成23年9月29日
(株)ホック	第6回無担保社債	平成20年9月30日	75,000 (30,000)	45,000 (30,000)	0.96	無担保	平成25年9月30日
(株)ホック	第7回無担保社債	平成21年6月30日	500,000 (-)	500,000 (-)	1.11	無担保	平成26年6月30日
(株)ホック	第8回無担保社債	平成21年6月30日	380,000 (-)	380,000 (-)	1.11	無担保	平成26年6月30日
(株)ホック	第9回無担保社債	平成21年6月30日	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	0.96	無担保	平成26年6月30日
	合計	-	1,105,000 (80,000)	1,025,000 (70,000)	-	-	-

(注) 1 ()内の金額は、1年以内に償還予定であり、貸借対照表上では流動負債の「1年内償還予定の社債」に計上しております。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	70,000	55,000	900,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	130,000	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	144,968	71,768	2.77	-
1年以内に返済予定のリース債務	52,225	23,250	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	693,346	623,028	2.77	平成27年1月～ 平成37年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	124,819	59,059	-	平成25年8月～ 平成28年3月
その他有利子負債				
設備関係未払金(1年内返済予定)	9,722	18,828	-	平成25年7月～ 平成27年4月
設備関係未払金(1年超返済予定)	21,474	12,135	-	
合計	1,046,555	938,069	-	-

(注) 1 平均利率は、期末での加重平均利率としております。

2 短期借入金のうち、㈱ロッソエンタープライズからの借入金5,866百万円は無利息であります。

3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

4 設備関係未払金(1年超返済予定)は固定負債の「その他」に含めて表示しております。

5 長期借入金、リース債務及び設備関係未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	57,768	57,060	53,760	53,760
リース債務	23,250	22,937	12,871	-
設備関係未払金	6,567	5,139	428	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	741,792	1,454,464	2,176,594	2,853,158
税金等調整前四半期(当期) 純損失()(千円)	145,918	206,396	454,559	1,609,426
四半期(当期)純損失()(千円)	149,808	214,074	443,885	1,618,145
1株当たり四半期(当期)純損失 ()(円)	9.06	12.95	26.84	97.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失()(円)	9.06	3.89	13.90	71.01

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 633,853	1 780,697
受取手形	9,745	1,902
売掛金	137,873	141,471
商品及び製品	42,793	29,946
原材料及び貯蔵品	5,082	4,185
前払費用	20,986	15,802
短期貸付金	2 212,026	2 60,302
未収入金	2 178,002	2 36,475
その他	22,148	29,751
貸倒引当金	22,008	9,576
流動資産合計	1,240,506	1,090,958
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,921,782	1 1,866,891
減価償却累計額	1,022,181	1,135,171
建物(純額)	1 899,600	1 731,720
構築物	44,251	36,365
減価償却累計額	41,787	33,988
構築物(純額)	2,464	2,377
機械及び装置	117,085	116,037
減価償却累計額	112,164	113,752
機械及び装置(純額)	4,921	2,284
車両運搬具	19,331	15,672
減価償却累計額	17,961	15,440
車両運搬具(純額)	1,370	232
工具、器具及び備品	186,225	128,573
減価償却累計額	144,528	117,085
工具、器具及び備品(純額)	41,697	11,488
土地	1 2,118,386	1 1,294,945
建設仮勘定	336	-
有形固定資産合計	3,068,775	2,043,048
無形固定資産		
借地権	13,819	13,819
ソフトウェア	10,762	862
その他	3,752	1,267
無形固定資産合計	28,334	15,949

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	19,200	18,909
関係会社株式	494,549	2,000
出資金	146,666	-
長期貸付金	160,904	250,582
関係会社長期貸付金	70,101	200,531
長期未収入金	2 918,442	2 1,037,178
破産更生債権等	66,893	95,102
長期前払費用	2,163	2,209
リース投資資産	140,304	-
役員に対する保険積立金	5,244	-
差入保証金	251,555	218,244
その他	640	640
貸倒引当金	2 1,369,185	2 1,623,157
投資その他の資産合計	907,480	202,240
固定資産合計	4,004,590	2,261,238
繰延資産		
社債発行費	25,432	17,400
株式交付費	26,045	14,883
繰延資産合計	51,477	32,284
資産合計	5,296,574	3,384,481
負債の部		
流動負債		
買掛金	112,677	132,715
短期借入金	2 240,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	1 140,960	1 67,760
1年内償還予定の社債	1 80,000	1 70,000
リース債務	28,959	23,250
未払金	172,564	163,382
未払費用	22,575	68,330
未払法人税等	32,249	25,986
前受金	25,926	18,072
預り金	13,095	16,264
その他	37,795	36,608
流動負債合計	906,803	752,370
固定負債		
社債	1 1,025,000	1 955,000
長期借入金	1 682,030	1 615,720
リース債務	95,086	61,323
繰延税金負債	325,665	298,697
役員退職慰労引当金	18,613	15,529
長期預り保証金	152,535	105,434
資産除去債務	130,257	131,785
その他	29,733	16,110

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債合計	2,458,922	2,199,600
負債合計	3,365,725	2,951,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,078,890	2,078,890
資本剰余金		
資本準備金	1,936,013	1,936,013
資本剰余金合計	1,936,013	1,936,013
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	352,025	361,160
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	2,699,899	4,203,585
利益剰余金合計	1,847,873	3,342,424
自己株式	250,694	250,742
株主資本合計	1,916,334	421,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	897	1,188
評価・換算差額等合計	897	1,188
新株予約権	15,411	11,962
純資産合計	1,930,848	432,510
負債純資産合計	5,296,574	3,384,481

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	3,111,462	2,387,318
不動産賃貸収入	323,864	223,959
加盟金収入等	13,197	15,588
売上高合計	3,448,524	2,626,866
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	164,677	42,793
当期商品仕入高	1,495,053	941,153
当期製品製造原価	200,569	87,943
合計	1,860,300	1,071,890
商品及び製品期末たな卸高	42,793	29,946
商品及び製品売上原価	1,817,507	1,041,943
不動産賃貸原価	₁ 119,637	₁ 81,136
売上原価合計	1,937,144	1,123,080
売上総利益	1,511,380	1,503,786
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	17,213	15,096
運賃	143,173	99,838
貸倒引当金繰入額	212,758	13,676
役員報酬	31,920	25,545
給料及び手当	916,187	708,770
退職給付費用	9,386	5,017
役員退職慰労引当金繰入額	5,236	4,923
法定福利費	94,520	74,078
水道光熱費	141,858	125,234
租税公課	27,659	21,288
減価償却費	125,008	34,137
地代家賃	228,657	191,569
支払手数料	303,966	206,133
その他	₂ 263,917	₂ 185,525
販売費及び一般管理費合計	2,521,465	1,710,834
営業損失()	1,010,084	207,048
営業外収益		
受取利息	12,183	8,680
受取配当金	43,091	20,516
出資金返還益	-	65,188
その他	47,100	41,415
営業外収益合計	102,375	135,799

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	46,801	25,558
社債利息	21,103	19,591
投資有価証券売却損	59,593	-
支払手数料	34,784	12,152
株式管理費用	11,289	7,177
債権売却損	150,000	-
社債発行費償却	8,031	8,031
株式交付費償却	7,441	11,162
貸倒引当金繰入額	139,407	18,376
為替差損	47,060	1,621
その他	49,439	17,197
営業外費用合計	574,953	120,868
経常損失()	1,482,662	192,117
特別利益		
固定資産売却益	³ 104,068	³ 10,768
賞与引当金戻入額	561	-
受取和解金	-	33,494
その他	1,586	2,855
特別利益合計	106,216	47,118
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 84,516	⁴ 10,216
関係会社株式売却損	49,338	-
関係会社株式評価損	122,705	102,549
特別調査費用	-	23,268
店舗閉鎖損失	24,638	9,672
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	84,478	-
減損損失	⁵ 545,187	⁵ 787,594
出資金評価損	120,000	124,854
リストラクチャリング損失	448,141	-
貸倒引当金繰入額	-	127,934
関係会社貸倒引当金繰入額	-	100,000
その他	15,512	55,338
特別損失合計	1,494,517	1,341,427
税引前当期純損失()	2,870,963	1,486,426
法人税、住民税及び事業税	22,248	25,238
過年度法人税等	19,684	9,852
法人税等調整額	97,489	26,967
法人税等合計	55,557	8,124
当期純損失()	2,815,406	1,494,550

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	131,164	68.0	57,786	65.7
労務費		14,372	7.4	-	-
経費		47,388	24.6	30,155	34.3
当期総製造費用		192,925	100.0	87,943	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,644		-	
合計		200,569		87,943	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
当期製品製造原価		200,569		87,943	

原価計算の方法

原価計算の方法は、予定原価に基づく総合原価計算であり、減価差額は期末において調整しております。

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。		1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
外注加工費	37,269千円	外注加工費	28,847千円
減価償却費	4,558	減価償却費	1,308

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,877,500	2,078,890
当期変動額		
新株の発行	201,390	-
当期変動額合計	201,390	-
当期末残高	2,078,890	2,078,890
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,737,500	1,936,013
当期変動額		
新株の発行	198,513	-
当期変動額合計	198,513	-
当期末残高	1,936,013	1,936,013
資本剰余金合計		
当期首残高	1,737,500	1,936,013
当期変動額		
新株の発行	198,513	-
当期変動額合計	198,513	-
当期末残高	1,936,013	1,936,013
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	358,389	352,025
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	17,864
固定資産圧縮積立金の取崩	6,363	8,729
当期変動額合計	6,363	9,135
当期末残高	352,025	361,160
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	408,458	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	408,458	-
当期変動額合計	408,458	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
当期首残高	500,000	500,000
当期末残高	500,000	500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	278,825	2,699,899

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	20,490	-
当期純損失()	2,815,406	1,494,550
固定資産圧縮積立金の積立	-	17,864
固定資産圧縮積立金の取崩	6,363	8,729
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	408,458	-
当期変動額合計	2,421,074	1,503,685
当期末残高	2,699,899	4,203,585
利益剰余金合計		
当期首残高	988,022	1,847,873
当期変動額		
剰余金の配当	20,490	-
当期純損失()	2,815,406	1,494,550
当期変動額合計	2,835,896	1,494,550
当期末残高	1,847,873	3,342,424
自己株式		
当期首残高	250,666	250,694
当期変動額		
自己株式の取得	28	47
当期変動額合計	28	47
当期末残高	250,694	250,742
株主資本合計		
当期首残高	4,352,356	1,916,334
当期変動額		
新株の発行	399,903	-
剰余金の配当	20,490	-
当期純損失()	2,815,406	1,494,550
自己株式の取得	28	47
当期変動額合計	2,436,022	1,494,597
当期末残高	1,916,334	421,736

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,062	897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,165	291
当期変動額合計	8,165	291
当期末残高	897	1,188
評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,062	897
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,165	291
当期変動額合計	8,165	291
当期末残高	897	1,188
新株予約権		
当期首残高	10,126	15,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,284	3,449
当期変動額合計	5,284	3,449
当期末残高	15,411	11,962
純資産合計		
当期首残高	4,353,420	1,930,848
当期変動額		
新株の発行	399,903	-
剰余金の配当	20,490	-
当期純損失（ ）	2,815,406	1,494,550
自己株式の取得	28	47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,450	3,740
当期変動額合計	2,422,571	1,498,338
当期末残高	1,930,848	432,510

【継続企業の前提に関する事項】

当社は、平成23年3月期まで2期連続で営業損失を計上しております。また、当事業年度においても、207,048千円の営業損失を計上し、資金調達手段も限定された状況となっております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消するために、当社といたしましては、飲食業界において引き続き厳しい環境が予想される中、事業基盤の強化のため、既存ブランドのブラッシュアップによる強力なブランドを再度構築し、それによる直営繁盛店を作り上げ、それを基にFC加盟店の増加につなげ、収益を改善してまいります。そのための商品開発力の強化、商品調達力の強化を進め、今までに蓄積したノウハウを基に市場の需要に合わせてメニューを提供してまいります。

中長期的には、当社は、長年築き上げてきたブランドである「どさん子」を再構築し、強力なブランドへと作り変えます。その強力なブランドを基に日本国内はもとより中国を初めとする海外へブランドを展開してゆきます。展開には、ブランドの提供、運営ノウハウの提供、商品開発力の提供等長年に渡り培われてきたノウハウを集大成し組織の強化及び人材の育成をすすめることによって、事業分野の拡充及びグループ全体としての企業価値を高めてゆきます。

加えて、上記対応策を実行する上での資金として、外部からの借入れ、当社が所有する賃貸用不動産の売却等により、必要となる資金の調達を進めていきます。

しかしながら、上記対応策は実施途上であり、計画どおり進行しない可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映しておりません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - その他有価証券で時価のないもの
移動平均法による原価法
子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
 - 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)
定額法
上記以外のもの
定率法
 - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	10～20年
機械及び装置	10～15年
車輛運搬具	3～4年
工具、器具及び備品	2～15年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の有形固定資産については、3年間で均等償却しております。
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
 - リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金の利息
 - ヘッジ方針
取締役会の決議に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
 - ヘッジの有効性評価方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。
7. 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

8.繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり均等償却しております。

株式交付費

3年間で均等償却しております。

9.重要な外貨建金銭債権債務の本邦通貨への換算基準

外貨建の外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	625,938千円	503,760千円
土地	2,005,417	1,197,225
定期預金	500,000	610,000
計	3,131,355	2,301,569

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
社債に係る銀行保証	1,105,000千円	1,025,000千円
短期借入金	-	110,000
1年内返済予定の長期借入金	140,960	67,760
長期借入金	682,030	615,720
計	1,927,990	1,818,480

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
短期貸付金	200,000千円	50,000千円
未収入金	87,462	19,221
固定資産		
長期未収入金	21,055	86,925
貸倒引当金	91,157	287,457
流動負債		
短期借入金	240,000	-

3 保証債務

債務保証

次の関係会社等について、金融機関からの借入及び仕入先への買掛金に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
東洋商事(株)	180,692千円	-
九重どさん子農場(株)	15,324	11,316千円
LPQJapan(株)	533	-
計	196,549	11,316

他の会社の金融機関からの借入に対して、金融機関からの借入及び仕入先への買掛金に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)セルフィユ	107,630千円	103,862千円
東洋商事(株)	-	58,250
計	107,630	162,112

(損益計算書関係)

1 不動産賃貸原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
減価償却費	37,465千円	30,385千円
水道光熱費	9,351	3,227
租税公課	46,122	24,538
管理料	13,629	4,998
地代家賃	4,725	4,696
その他	8,342	13,289
計	119,637	81,136

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	2,515千円	870千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	38,088千円	2,857千円
機械及び装置	11	-
工具、器具及び備品	4,850	283
土地	61,118	7,627
計	104,068	10,768

4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	3,625千円	8,425千円
構築物	75	-
機械及び装置	942	-
車両運搬具	107	49
工具、器具及び備品	10,002	757
土地	69,763	-
ソフトウェア	-	984
計	84,516	10,216

5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

用途	場所	種類	減損損失（千円）
営業店舗	東京都、大阪府等、10店舗	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、その他	162,279
賃貸不動産	東京都、2物件	土地、建設仮勘定	267,271
その他	東京都	建物、機械装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア、その他	115,636
計			545,187

当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

なお、遊休資産及び賃貸用資産については各物件を、営業店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。

営業店舗については収益性の低下から、賃貸不動産については時価の下落から減損損失を認識いたしました。

営業店舗の回収可能価額は、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能額はないものとして減損損失を認識いたしました。

賃貸不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却予定額に基づき算定しております。

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

用途	場所	種類	減損損失（千円）
営業店舗	東京都、大阪府等、8店舗	建物、構築物、工具、器具及び備品、その他	41,245
営業所	東京都、宮城県等、5営業所	建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、土地、ソフトウェア、その他	150,198
賃貸不動産	東京都、千葉県、2物件	建物、工具、器具備品、土地	586,604
その他	東京都	建物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、その他	9,547
計			787,594

当社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休資産及び賃貸用資産については各物件を、営業店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。

営業店舗については収益性の低下から、賃貸不動産については時価の下落から減損損失を認識いたしました。営業店舗の回収可能額は、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能額はないものとして減損損失を認識いたしました。賃貸不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却予定額に基づき算定しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

種類	金額(千円)
建物	76,845
構築物	645
機械及び装置	1,414
車両運搬具	862
工具、器具及び備品	10,553
土地	688,020
ソフトウェア	6,664
その他	2,587
合計	787,594

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1	1,200,020	569	-	1,200,589
合計	1,200,020	569	-	1,200,589

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加569株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)1	1,200,589	878	-	1,201,467
合計	1,200,589	878	-	1,201,467

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加878株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、各営業所及び本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)及び卸売事業における工場及び生産設備(「機械及び装置」「工具、器具及び備品」)であります。

(イ) 無形固定資産

主として、各営業所及び本社におけるホストコンピュータ(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	15,113	10,693	4,420
ソフトウェア	27,484	16,948	10,535
合計	42,598	27,641	14,956

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	8,773	7,164	1,608
ソフトウェア	27,484	22,445	5,038
合計	36,258	29,610	6,647

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	8,543	6,962
1年超	6,962	-
合計	15,505	6,962

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	支払リース料	9,033
減価償却費相当額	8,519	8,308
支払利息相当額	456	265

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

投資その他の資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	240,000	-
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	99,695	-
リース投資資産	140,304	-

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

投資その他の資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	172,500	54,000	13,500	-	-	-

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	-	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式494,549千円)は、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額	543,233千円	560,540千円
出資金評価損否認	175,119	177,487
減損損失否認	587,855	592,807
関係会社株式評価損否認	12,207	47,240
決算訂正による影響額	108,075	94,210
税務上の繰越欠損金	1,275,004	1,354,426
資産除去債務	53,838	30,426
その他	32,088	24,018
繰延税金資産小計	2,787,422	2,881,157
評価性引当額	2,787,422	2,881,157
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	304,955	281,100
資産除去債務に対応する除去費用	20,709	17,596
繰延税金負債合計	325,665	298,697
繰延税金負債の純額	325,665	298,697

(注) 1. 上記にはFC権の売買及び固定資産の取得に係る処理を訂正したことにより発生したものが含まれておりますが、法人税の取り扱いが未確定であり、一時差異として取り扱われるか否か不明です。

なお、当該一時差異については、全額評価性引当額を設定しております。

2. 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債 - 繰延税金負債	325,665	298,697

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失であるため記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債が20,203千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、当社所有の建物に含まれるアスベストの除去費用等につき資産除去債務を計上しております。
また、本社オフィスや店舗等の不動産賃貸借契約等に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約等に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を2年～50年と見積もり、割引率は1.095%～1.975%を使用しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	109,841千円	130,257千円
時の経過による調整額	28,525	1,527
その他増減額(は減少)	8,108	-
期末残高	130,257	131,785

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	115円83銭	25円43銭
1株当たり当期純損失 ()	182円43銭	90円38銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,930,848	432,510
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	15,411	11,962
(うち新株予約権(千円))	(15,411)	(11,962)
普通株式に係る純資産額(千円)	1,915,437	420,548
普通株式の発行済株式数(株)	17,737,000	17,737,000
普通株式の自己株式数(株)	1,200,589	1,201,467
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,536,411	16,535,533

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純損失 () (千円)	2,815,406	1,494,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 () (千円)	2,815,406	1,494,550
普通株式の期中平均株式数(株)	15,433,060	16,536,254
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数443個) この概要については「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数237個) この概要については「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

重要な資産の譲渡

当社は、平成24年4月24日開催の取締役会において、当社所有の土地及び建物の譲渡について決議し、平成24年4月24日付で不動産売買契約を締結いたしました。

(1) 譲渡の理由

手元流動性を高めるため

(2) 譲渡する相手の会社名

株式会社ライフリアルネット

(3) 譲渡資産の種類

土地及び建物

(4) 譲渡前の用途

賃貸不動産

(5) 譲渡の時期

平成24年6月6日

(6) 譲渡価格

370,000千円

(7) その他重要な事項

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	際コーポレーション(株)	85	15,937
		第一生命保険(株)	26	2,971
		計	111	18,909

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,921,782	24,608	79,498 (76,845)	1,866,891	1,135,171	62,553	731,720
構築物	44,251	1,136	9,022 (645)	36,365	33,988	533	2,377
機械及び装置	117,085	468	1,517 (1,414)	116,037	113,752	1,690	2,284
車両運搬具	19,331	672	4,331 (862)	15,672	15,440	860	232
工具、器具及び備品	186,225	7,124	64,777 (10,553)	128,573	117,085	14,456	11,488
土地	2,118,386	-	823,441 (688,020)	1,294,945	-	-	1,294,945
建設仮勘定	336	57,363	57,669	-	-	-	-
有形固定資産計	4,407,400	91,373	982,588 (778,342)	3,458,486	1,415,437	80,093	2,043,048
無形固定資産							
借地権	13,819	-	-	13,819	-	-	13,819
ソフトウェア	17,209	1,020	12,598 (6,664)	5,631	4,768	2,535	862
その他	7,139	4,762	1,920 (1,920)	9,981	8,714	386	1,267
無形固定資産計	38,168	5,782	14,519 (8,585)	29,432	13,482	2,922	15,949
長期前払費用	7,982	2,228	7,134	3,076	866	2,233	2,209
繰延資産							
社債発行費	40,155	-	-	40,155	22,754	8,031	17,400
株式交付費	33,487	-	-	33,487	18,604	11,162	14,883
繰延資産計	73,643	-	-	73,643	41,358	19,193	32,284

(注) 1. 「当期減少額」の欄の()内は内数で、当期の減損損失計上額です。

2. 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

建物：どさんこ八重洲店業態変更9,022千円、どさん子草加店業態変更4,591千円、どさん子鳴門店新規出店4,912千円

3. 当期減少額のうち主なものは以下のとおりであります。

建物：減損損失(営業店舗32,338千円、営業所9,589千円、賃貸不動産31,923千円等)

工具、器具及び備品：長岡賃貸不動産の売却6,740千円

減損損失(営業店舗7,510千円等)

土地：長岡賃貸不動産の売却135,421千円

減損損失(営業所133,449千円、賃貸不動産554,571千円)

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,391,193	297,344	18,680	37,123	1,632,734
役員退職慰労引当金	18,613	4,923	3,354	4,653	15,529

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、36,392千円は回収による戻入額、800千円は洗い替えによる戻入額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」4,653千円は退任した役員に対して役員退職慰労金を支給しなかったことによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	18,664
預金の種類	
普通預金	138,844
当座預金	-
定期預金	622,000
別段預金	1,187
小計	762,032
合計	780,697

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
らー麵工房はくが パイパス店	1,014
ブルーチップ(株)	688
どさん子佐原51号店	200
合計	1,902

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
1か月以内	1,129
2か月以内	582
3か月以内	190
合計	1,902

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オーディーエ(株)	21,279
東京ステーション開発(株)	8,200
(株)ダイエー	6,210
どさん子三田店	5,937
みそ膳太田店	5,657
その他	94,185
合計	141,471

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) (C) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) (A)+(D) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
137,873	2,918,847	2,915,249	141,471	95.37	17.51

(注) 1 当期発生高は商品及び製品売上高のうち現金売上高を除いたものであります。

2 上記金額には消費税等を含めて表示しております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
< 商品 >	
食材	24,556
調理備品	2,644
販促品	2,225
計	29,426
< 製品 >	
麺	520
計	520
合計	29,946

5) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
主要材料 (注) 1	720
補助材料 (注) 2	2,188
包材等 (注) 3	1,276
合計	4,185

- (注) 1 小麦粉他
 2 かん水他
 3 段ボール・フィルム他

6) 長期未収入金

相手先	金額(千円)
PT.MEGA GOLDEN STAR	428,484
フレパー・ネットワークス(株)	223,360
フードバンクジャパン(株)	57,917
九重どさん子農場(株)	35,901
FRESHCO INTERTRADE CO.,LTD	30,008
その他	261,507
合計	1,037,178

7) 長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ニッカ食品	100,000
(株)セルフィユ	70,000
(株)I.D.R	50,000
フードバンクジャパン(株)	29,166
PT HOKKOKU INDONESIA	1,100
その他	315
合計	250,582

8) 関係会社貸付金

相手先	金額(千円)
多膳客(亞洲)有限公司	100,000
九重どさん子農場(株)	100,531
合計	200,531

9) 差入保証金

相手先	金額(千円)
東京ステーション開発(株)	55,000
三菱地所ビルマネジメント(株)	30,531
八重洲地下街(株)	22,039
岩田醸造(株)	15,000
(株)小寺不動	10,000
その他	85,673
合計	218,244

(2) 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
オーディーエ(株)	38,422
P T . I N D O S T A R	16,164
(株)若林	5,283
(株)ニッカ食品	4,523
(有)アイズ・プランニング	4,500
その他	63,823
合計	132,715

2) 社債(1年内償還予定の社債を含む)

社債は、1,025,000千円であり、その内訳については「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

3) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)新銀行東京	386,020
(株)八千代銀行	210,700
(株)みずほ銀行	19,000
合計	615,720

4) 繰延税金負債

繰延税金負債は、298,697千円であり、その内容については「2 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	(注2)
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 三井住友信託銀行株式会社 芝営業部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 三井住友信託銀行株式会社 芝営業部
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。(http://www.hokkoku.net/kessan/) ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	毎年3月、9月の各末日において3,000株以上所有株主に対し、毎回一律5千円相当の当社通販商品との交換または当社直営店で飲食券として利用できる株主優待券を贈呈する。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 会社の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
 - (4) 単元未満株式の買増請求をする権利
- 2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取・買増を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行が直接取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第43期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年8月18日関東財務局長に提出

事業年度 第43期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成24年3月14日関東財務局長に提出

事業年度 第42期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成24年3月14日関東財務局長に提出

事業年度 第43期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(4) 内部統制報告書の訂正報告書

平成24年3月14日関東財務局長に提出

事業年度 第42期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の内部統制報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 四半期報告書及び確認書

第44期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

第44期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第44期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年3月14日関東財務局長に提出。

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成24年3月14日関東財務局長に提出

第42期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成24年3月14日関東財務局長に提出

第42期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成24年3月14日関東財務局長に提出

第43期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成24年3月14日関東財務局長に提出

第43期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成24年3月14日関東財務局長に提出

第43期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成24年3月14日関東財務局長に提出

第44期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成24年3月14日関東財務局長に提出

第44期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

(7) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年8月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成23年10月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成24年 2月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成24年 5月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年 5月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月29日

株式会社ホックク
取締役会 御中

北摂監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 田 中 隆 之

指定社員
業務執行社員

公認会計士 重 富 公 博

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホッククの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホックク及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 「継続企業の前提に関する事項」に記載されているとおり、会社は平成23年3月期まで2期連続で営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなっている。また、当連結会計年度においても、364,162千円の営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローも336,513千円のマイナスとなっており、資金調達手段も限定された状況となっている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成24年4月24日開催の取締役会において、会社所有の土地及び建物の譲渡について決議し、同日付で不動産売買契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ホックの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

しかしながら、「意見不表明の根拠」に記載した事項により、当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

意見不表明の根拠

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、財務報告に係る内部統制の評価について、重要な評価手続が実施できなかったことにより、財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないとしている。当監査法人は、重要な監査手続が実施できなかったことにより、株式会社ホックの平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について、内部統制報告書に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

意見不表明

当監査法人は、「意見不表明の根拠」に記載した事項の内部統制報告書に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、監査意見の基礎を与える十分かつ適切な監査証拠を入手することが出来なかったため、株式会社ホックの平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないと表示した上記の内部統制報告書に対して意見を表明しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月29日

株式会社ホックコ
取締役会 御中

北摂監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 隆 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 重 富 公 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホックコの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホックコの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 「継続企業の前提に関する事項」に記載されているとおり、会社は平成23年3月期まで2期連続で営業損失を計上し、当事業年度においても207,048千円の営業損失を計上し、また、資金調達手段も限定された状況となっている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成24年4月24日開催の取締役会において、会社所有の土地及び建物の譲渡について決議し、同日付で不動産売買契約を締結している。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。